

令和 8 年度

菊川市一般会計予算 説明資料

健康福祉部

(福祉課・長寿介護課・健康づくり課)

静 岡 県 菊 川 市

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款03民生費

項01社会福祉費

目01社会福祉総務費

0007社会福祉総務費

(簡略番号：001875)

事業

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
魅力目標 03 幸福
政策 03 地域の幸せを互いに創り、支え合うまちづくり
施策 01 地域における市民の福祉活動への支援

<事業の目的>
地域における市民の福祉活動の支援を推進するため、社会福祉全般に係る事務事業を適切に実施することにより、社会福祉の推進及び地域福祉の向上と、市民が安心して暮らせる福祉環境の確保を図る。

<事業の概要>
地域福祉計画の進捗管理、社会福祉法人への指導監査及び社会福祉に係る研修や会議の参加など、社会福祉全般に係る事業を実施する。

<令和8年度実施内容>
【業務内容】
社会福祉全般に係る関連業務
・会計年度任用職員1人の配置
・地域福祉計画推進委員会の開催
・第5次地域福祉計画の策定
・社会福祉法人指導監査の実施
・社会福祉に係る研修、会議への参加
・社会福祉基金、地域福祉基金の積立て
・事業で使用する複写機、印刷機の借上げ等
日本赤十字社静岡県支部菊川市地区業務
・日本赤十字社に係る業務
・菊川市赤十字奉仕団の活動支援

【要求内容】
01節 報酬
・会計年度任用職員分 1,136千円（R7 1,060千円）：事務補佐1人分（R7 同数）
03節 職員手当等
・パートタイム職員期末勤勉手当 231千円（R7 212千円）：事務補佐1人分（R7 同数）
07節 報償費
・社会福祉法人指導監査会計アドバイザー費 143千円（R7 同額）：5市（菊川・掛川・袋井・湖西・牧之原）広域協定により実施する法人指導監査に係る会計アドバイザー料
・地域福祉計画推進委員報償費 272千円（R7 68千円）：推進委員会4回（R7 1回）

01社会福祉総務費

所属0101050100-0000福祉課

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	6,886	2,253	4,633	2,068
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	156	77	79
	一般財源	6,730	2,176	4,554

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,136	1,060	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	231	212	18 負担金、補助及び交付金	125	123
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	481	211	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	81	95	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	158	79
10 需用費	229	31	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,630		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	815	442	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	6,886	2,253

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	18010301001	社会福祉指定寄附金	10	10
財産収入	17010201003	地域福祉基金積立金利子	97	45
財産収入	17010201004	社会福祉基金利子	49	22

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	所属 0101050100-0000 福祉課			
事業	0007 社会福祉総務費	(簡略番号：001875)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
					事業費				
					財源 国庫支出金 県支出金				

【事業概要】

- ・（新）重層的支援体制整備アドバイザー報酬費 66千円：模擬的に実施する重層的の支援会議に係るアドバイザー費用2回分

08節 旅費

- ・普通旅費 81千円 (R7 95千円)

10節 需用費

- ・消耗品費 31千円（R7 同額）：社会福祉法人六法、法人指導監査参考図書
- ・（新）印刷製本費 198千円：地域福祉計画策定に伴う本編印刷（100冊）

12節 委託料

- ・（新）地域福祉計画策定業務委託料 3,630千円：第5次地域福祉計画策定に係る業務委託料

13節 使用料及び賃借料

- ・複写機借上料 569千円（R7 196千円）：複写機更新による機器入替（1台）
- ・印刷機借上料 246千円（R7 同額）

18節 負担金、補助及び交付金

- ・職員研修負担金 40千円（R7 38千円）：社会福祉法人指導監査研修会費
- ・社会福祉主事資格受講負担金 85千円（R7 同額）：福祉事務所業務担当職員用社会福祉主事資格取得講習受講料金 1人分（R7 同数）

24節 積立金

- ・社会福祉基金積立金 10千円（R7 同額）：使途が定まらない寄附金の基金への積立て
- ・社会福祉基金積立金利息振替分 50千円（R7 23千円）
- ・地域福祉基金積立金利息振替分 98千円（R7 46千円）

【事業費内訳】

[illegible]

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款 03 民生費		項 01 社会福祉費		目 01 社会福祉総務費		所属 0101050100-0000 福祉課				
事業	0013	成年後見制度促進費 (簡略番号：010754)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
						事業費	541	830	289	750
						財源内訳				
						国庫支出金				
【事業概要】										
＜総合計画における位置付け＞										
魅力目標 03 幸福										
政策 03 地域の幸せを互いに創り、支え合うまちづくり										
施策 02 地域福祉の担い手の育成・支援										
＜事業の目的＞										
地域の幸せを互いに創り、支え合うまちづくりの実現のため、市民後見人の育成や、成年後見制度の利用促進を行うことで、高齢者や障がい者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域福祉の担い手の育成・支援を図る。										
＜事業の概要＞										
市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し、被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するため、市民後見人推進委員会及び中核機関での検討会に参加する。										
＜令和8年度実施内容＞										
【業務内容】										
成年後見制度利用促進業務										
・成年後見人中核機関の運営										
【要求内容】										
18節 負担金、補助及び交付金										
・東遠地域成年後見制度利用促進委員会負担金 541千円（R7 830千円）：菊川市・掛川市・御前崎市で構成する成年後見制度推進委員会の運営に係る負担金（総事業費1,625千円、各市負担金541千円）。成年後見推進事業費補助金（県費10/10）が採択されなかった場合、菊川市負担金として令和8年度事務局の御前崎市に支出する。										
市民後見人養成講座の隔年開催（R7年度開催）による減										

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
	事業費	541	830	289	750	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	541	830	289		
【事業費内訳】						
	節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01	報酬			16 公有財産購入費		
02	給料			17 備品購入費		
03	職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	541	830
04	共済費			19 扶助費		
05	災害補償費			20 貸付金		
06	恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08	旅費			23 投資及び出資金		
09	交際費			24 積立金		
10	需用費			25 寄附金		
11	役務費			26 公課費		
12	委託料			27 繰出金		
13	使用料及び賃借料			予備費		
14	工事請負費					
15	原材料費			合計	541	830
【特定財源の内訳】						
	財源	科目コード	科目名称		本年度当初	前年度当初
					</	

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	0014	避難行動要支援者支援費				(簡略番号：010755)

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞

魅力目標 03 幸福

政 策 03 地域の幸せを互いに創り、支え合うまちづくり

策 01 地域における市民の福祉活動への支援

＜事業の目的＞

地域における市民の福祉活動の支援を推進するため、災害時において避難支援が必要な市民を事前に把握し、地域と協力して安全な避難支援を行うことで、避難行動の円滑化を図る。

<事業の概要>

避難行動要支援者名簿の作成と掲載への同意取得を行うとともに、特に避難時に支援が必要な市民に対して、個別避難計画の作成を進め、避難行動が速やかに行われるように地域と協力して支援する体制整備を推進する。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

避難行動要支援者支援事業

- ・避難行動要支援者名簿の作成及び更新作業の実施
- ・対象者への名簿掲載同意取得の推進
- ・避難行動要支援者個別計画の作成
- ・避難行動要支援者避難支援プランの推進と支援関係機関との協議・調整
- ・避難行動要支援者システム保守点検
- ・避難行動支援システムのデータ連携業務

【要求内容】

07節 報償費

- ・個別避難計画作成報酬金 210千円（R7 同額）：個別避難計画作成に対する福祉専門職への報酬30人分（R7 同数）

10節 需用費

- ・消耗品費 14千円（R7 同額）：避難行動要支援者名簿同意確認書返信用封筒などの消耗品購入
- ・印刷製本費 49千円（R7 45千円）：避難行動要支援者名簿の同意確認用チラシ、封筒の印刷代 1,480人分（R7 1,207人分）

11節 役務費

- ・通信運搬費 283千円（R7 231千円）：避難行動要支援者名簿の同意確認に係る郵送料
1,480人分（R7 1,207人分）

12節 委託料

- ・避難行動支援システム保守委託料 248千円（R7 285千円）：避難行動要支援者名簿の

01 社会福祉総務費		所属 0101050100-0000 福祉課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		4,883	785	4,098	559
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,039		2,039	
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,844	785	2,059	

【事業費内訳】

節		本年度当初	前年度当初	節		本年度当初	前年度当初
01	報酬			16	公有財産購入費		
02	給料			17	備品購入費		
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金		
04	共済費			19	扶助費		
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費	210	210	22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費			23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費	63	59	25	寄附金		
11	役務費	283	231	26	公課費		
12	委託料	4,327	285	27	繰出金		
13	使用料及び賃借料				予備費		
14	工事請負費						
15	原材料費				合 計	4,883	785

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	0015	戦没者支援費	(簡略番号：010756)			

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞

魅力目標 03 幸福

政 策 03 地域の幸せを互いに創り、支え合うまちづくり

策 01 地域における市民の福祉活動への支援

＜事業の目的＞

地域における市民の福祉活動の支援を推進するため、戦没者支援事業を実施し、戦没者の冥福を祈り、戦争の悲惨さを後世に伝えるため、平和を祈願する機会の提供と普及啓発を図る。

<事業の概要>

樹木剪定や慰霊碑の修繕など、舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑の適正な管理を行うとともに、菊川市戦没者追悼式を実施する。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

戦没者追悼式関連業務

- ・平和を祈願し、戦没者の冥福を祈る戦没者追悼式の実施
戦没者慰霊施設維持管理業務
- ・舟岡山招魂社の電気料金及び小笠地区慰霊碑の水道料金の支払
- ・舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑の管理委託

【要求内容】

10節 需用費

- ・消耗品費 283千円（R7 312千円）：戦没者追悼式で使用する消耗品
- ・電気使用料 7千円（R7 同額）：舟岡山招魂社電気使用料
- ・水道使用料 17千円（R7 同額）：小笠地区慰霊碑水道使用料

11節 役務費

- ・通信運搬費 44千円(R7 31千円)：遺族会員向け式典案内通知等
- ・司会業務手数料 78千円(R7 同額)：戦没者追悼式司会進行業務手数料
- ・駐車場誘導業務 19千円(R7 17千円)：式典開催に伴う駐車場誘導業務
- ・クリーニング料 9千円(R7 8千円)：追悼式献花ミニ茶娘衣装のクリーニング代

12節 委託料

- ・慰霊碑管理委託料 500千円（R7 同額）：慰霊碑周辺樹木の剪定等
- ・追悼式祭壇設営・撤去業務委託料 450千円（R7 同額）：式典における祭壇設置・撤去

13節 使用料及び賃借料

- ・会場使用料 130千円（R7 89千円）：追悼式アエル会場使用料
- ・備品使用料 58千円（R7 同額）：追悼式で使用するアエル備品使用料

01 社会福祉総務費		所属 0101050100-0000 福祉課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		1,595	1,567	28	1,527
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	5	5		
	一般財源	1,590	1,562	28	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	307	336	25 寄附金		
11 役務費	150	134	26 公課費		
12 委託料	950	950	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	188	147	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,595	1,567

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0016	更生保護支援費				(簡略番号：010757)					
【事業概要】											
<総合計画における位置付け>											
魅力目標 03 幸福											
政 策 03 地域の幸せを互いに創り、支え合うまちづくり											
施 策 02 地域福祉の担い手の育成・支援											
<事業の目的>											
地域の幸せを互いに創り、支え合うまちづくりの実現のため、非行防止活動や犯罪者の更生を支援する更生保護活動団体の活動を助成することにより、地域福祉の担い手の育成・支援を図る。											
<事業の概要>											
東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会の活動に対して補助金を支出するとともに、更生保護に係る会議・研修に参加し、更生保護活動に対する支援を行う。											
<令和8年度実施内容>											
【業務の内容】											
更生保護活動支援業務											
・更生保護に係る会議への参加											
更生保護活動団体運営支援業務											
・東小笠地区保護司会及び菊川支部への補助金の交付、活動支援及び事務局事務											
・菊川地区更生保護女性会への補助金の交付、活動支援及び事務局事務											
【要求内容】											
08節 旅費											
・普通旅費 5千円（R7 11千円）：更生保護活動に関連する業務への出張											
18節 負担金、補助及び交付金											
・視察研修負担金 30千円（R7 同額）：県外研修等への参加負担金											
・東小笠地区保護司会補助金 795千円（R7 同額）											
・更生保護女性会補助金 372千円（R7 379千円）											

区分 事業費 財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
	事業費	1,202	1,215	13	1,215	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,202	1,215	13		
【事業費内訳】						
	節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	1,197
04	共済費			19	扶助費	1,204
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費	5	11	23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費				合 計	1,202
						1,215
【特定財源の内訳】						
	財源	科目コード	科目名称		本年度当初	前年度当初

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	所属	0101050100-0000 福祉課			
事業	0098	住民税非課税世帯くらし応援給付金事業費 (簡略番号：027109)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
					事業費					
					財源 国庫支出金 県支出金					

【事業概要】

- ・（臨時交付金）住民税非課税世帯等給付金 27,000千円：住民税非課税世帯等への給付金27,000千円（対象2,700世帯 見込み）

< 制度内容 >

- ・ 給付額：令和8年度住民税非課税世帯1世帯につき1万円
- ・ 支給対象：
住民税非課税世帯 令和8年6月1日時点における市民のうち、令和8年度に世帯全員が住民税非課税である世帯（課税者の扶養親族のみで構成される世帯は除く。）
対象世帯見込数：2,700世帯
- ・ 支給方法：
支給対象世帯のうち、課税情報が確認できた世帯は、口座情報や課税、扶養の状況を確認するため「確認書」を郵送し、必要事項記入後、提出を受け支給する。
課税情報が確認できない世帯は、「申請書」と課税情報を確認できる書類、口座情報を確認できる書類を併せた申請を受け、審査の後、支給する。
- ・ 給付金相談受付会場：プラザけやき内101会議室
- ・ 給付時期：令和8年7月下旬以降、順次支給開始の予定

スケジュール（案）

【令和8年度】

令和8年4月 システム業務委託契約

令和 8 年 6 月 対象世帯抽出（非課税世帯）

支給対象世帯への「確認書」通知の送付、受付窓口開設

令和8年7月 「申請書」の必要な世帯の随時受付・支払開始

令和8年8月 支給対象世帯への振込みを開始

令和8年9月末 「確認書等」の申請期間終了

令和8年10月末 支払業務完了

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他 一般財源				

【事業費内訳】

[illegible]

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款 03 民生費		項 01 社会福祉費		目 02 障害者福祉費		所属 0101050100-0000 福祉課				
事業	0003	知的障害者福祉費		(簡略番号：001977)		区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
						事業費	704	1,898	1,194	1,800
						財源内訳				
						国庫支出金				

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0006	訓練等給付費				(簡略番号：002003)					
【事業概要】											
<総合計画における位置付け>											
魅力目標 03 幸福											
政策 04 障がいのある人もない人も共に暮らせるまちづくり											
施策 01 障がいのある人の自立した生活への支援											
<事業の目的>											
障がいのある人の自立した生活を支援するため、訓練等給付事業により、障害者総合支援法に基づき、総合的な支援と福祉の推進を図ることで、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするとともに、障がいのある人もない人も共に暮らせるまちづくりの推進を図る。											
<事業の概要>											
障害者総合支援法に基づき、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、就労選択支援、共同生活援助による社会生活を営むことができる能力や生活能力を向上させるための訓練に対する給付費を支給するとともに、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う。											
<令和8年度実施内容>											
【業務内容】											
訓練等給付費給付業務											
・各種サービスに係る費用について、国保連合会からの請求に基づき給付費を支払う。											
自立訓練サービス：身体機能や生活能力向上のための訓練											
就労移行支援サービス：就労に必要な知識習得や能力向上のための訓練											
就労継続支援サービス：一般企業等での就労が困難な方への働く場所の提供及び知識や能力の向上のための訓練											
共同生活援助サービス：グループホームにおける日常生活の支援											
就労定着支援サービス：福祉サービスを受け一般企業等で就労後、6か月間就労を継続した障害者に対する月1回以上の支援											
就労選択支援サービス：就労アセスメントの手法を活用し、本人の希望、就労能力や適性等に合った就労の選択支援											
【要求内容】											
19節 扶助費											
・自立訓練サービス費 4,968千円（R7 17,746千円）：生活訓練利用者2.0人/月（R7 7.4人/月）、宿泊型利用者1人/月（R7 1.4人/月）											
・就労移行支援サービス費 11,425千円（R7 2,528千円）：利用者4.2人/月、支給量88.6日/月（R7 利用者3.2人/月、支給量38.6日/月）											
・就労継続支援サービス費 333,409千円（R7 316,548千円）：A型（雇atype）利用者12.6人/月（R7 8.8人/月）、B型（非雇atype）利用者172.6人/月（R7 159.4人/月）											

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	488,254	455,159	33,095	441,977	
財源内訳	国庫支出金	244,125	227,579	16,546	
	県支出金	122,062	113,788	8,274	
	地方債				
	その他				
	一般財源	122,067	113,792	8,275	
【事業費内訳】					
節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	488,254	455,159
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	488,254	455,159
【特定財源の内訳】					
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初	
国庫支出金	15010101008	共同生活援助サービス費負担金	68,831	58,773	
国庫支出金	15010101009	就労移行支援サービス費負担金	5,712	1,264	
国庫支出金	15010101010	就労継続支援サービス費負担金	166,704	158,274	
国庫支出金	15010101013	自立訓練サービス費負担金	2,484	8,873	
国庫支出金	15010101040	就労定着支援サービス費負担金	31	32	
国庫支出金	15010101043	就労選択支援サービス費負担金	363	363	
都道府県支出金	16010102008	共同生活援助サービス費負担金	34,415	29,386	
都道府県支出金	16010102009	就労移行支援サービス費負担金	2,856	632	
都道府県支出金	16010102010	就労継続支援サービス費負担金	83,352	79,137	
都道府県支出金	16010102013	自立訓練サービス費負担金	1,242	4,436	
都道府県支出金	16010102039	就労定着支援サービス費負担金	15	16	
都道府県支出金	16010102043	就労選択支援サービス費負担金	182	181	

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	0008 障害者地域生活支援事業費	(簡略番号：002024)			

【事業概要】					
< 総合計画における位置付け >					
魅力目標 03 幸福					
政策 04 障がいのある人もない人も共に暮らせるまちづくり					
施策 01 障がいのある人の自立した生活への支援					
< 事業の目的 >					
障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者地域生活支援事業により、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的、効率的に実施するとともに、障がいのある人もない人も共に暮らせるまちづくりの推進を図る。					
< 事業の概要 >					
障がいのある方が、地域生活支援事業（意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業、ガイドヘルプサービス事業、相談支援事業等）を活用し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う。					
< 令和 8 年度実施内容 >					
【業務内容】					
障害者地域生活支援事業					
・障がいのある方が、地域生活支援事業における各種事業 を活用し、自立した日常生活や社会生活ができるように事業を実施する。					
意思疎通支援事業：聴覚に障がいを持つ方への手話通訳等の派遣					
成年後見制度利用支援事業：成年後見市長申立てと成年後見人報酬助成					
相談支援事業：委託相談支援事業所の相談支援専門員による障がいのある方及びその家族の相談に応じた情報の提供・助言の実施、基幹相談支援センターによる総合相談・専門相談や人材育成等の実施					
地域活動支援センター事業：障がいにより就労が困難な方に対する機能・社会適応訓練の実施と障がい者理解の啓発等の実施					
ガイドヘルプサービス事業：視覚障がい者の社会参加時の移動支援の実施					
日中一時支援事業：日中の一時的な施設利用の委託実施					
移動支援事業：心身の障がいにより移動が困難な方への外出支援					
訪問入浴サービス事業：入浴困難な在宅障がい者に対し訪問入浴車を派遣					
日常生活用具給付事業：在宅重度障がい者の日常生活用具購入費への補助					
【要求内容】					
01節 報酬					
・会計年度任用職員分 2,271千円（R7 2,117千円）：意思疎通支援事業担当職員 1 人（R7 同数）					

所属 0101050100-0000 福祉課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	58,819	56,407	2,412	51,986	
財源内訳	国庫支出金	11,502	10,771	731	
	県支出金	5,751	5,373	378	
	地方債				
	その他	10,112	10,114	2	
	一般財源	31,454	30,149	1,305	

【事業費内訳】					
節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	2,271	2,117	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	880	812	18 負担金、補助及び交付金	14,222	13,515
04 共済費	478	456	19 扶助費	2,283	1,460
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	29	
07 報償費	3,547	3,028	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	121	126	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	15	15	25 寄附金		
11 役務費	104	102	26 公課費		
12 委託料	34,869	34,776	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	58,819	56,407

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020203001	日中一時支援事業補助金	1,472	1,309
国庫支出金	15020203002	移動支援事業補助金	566	584
国庫支出金	15020203003	相談支援事業補助金	723	831
国庫支出金	15020203004	地域活動支援センター機能強化事業補助金	938	938
国庫支出金	15020203005	訪問入浴サービス事業補助金	620	623
国庫支出金	15020203007	重度障害者(児)日常生活用具給付事業補助金	4,266	4,054
国庫支出金	15020203008	成年後見制度利用支援事業補助金	705	458
国庫支出金	15020203010	意思疎通支援事業費補助金	2,212	1,974
都道府県支出金	16020202001	日中一時支援事業補助金	736	654
都道府県支出金	16020202002	移動支援事業補助金	283	281
都道府県支出金	16020202003	相談支援事業補助金	362	415
都道府県支出金	16020202004	地域活動支援センター機能強化事業補助金	469	469
都道府県支出金	16020202005	訪問入浴サービス事業補助金	310	311
都道府県支出金	16020202007	重度障害者(児)日常生活用具給付事業補助金	2,133	2,027
都道府県支出金	16020202008	成年後見制度利用支援事業補助金	353	229
都道府県支出金	16020202010	意思疎通支援事業費補助金	1,105	987
負担金	13020102001	知的障害者(児)相談支援事業他市町負担金	10,112	10,114

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
事業	0009 介護給付費	(簡略番号：002064)			

【事業概要】

<総合計画における位置付け>

魅力目標 03 幸福

政策 04 障がいのある人もない人も共に暮らせるまちづくり

施策 01 障がいのある人の自立した生活への支援

<事業の目的>

障がいのある人の自立した生活を支援するため、介護給付事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行うとともに、障がいのある人もない人も共に暮らせるまちづくりの推進を図る。

<事業の概要>

障害者総合支援法に基づき、居宅介護、行動援護、短期入所、生活介護、施設入所支援等の給付費の支給をするとともに、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う。

<令和 8 年度実施内容>

【業務内容】

介護給付費給付業務

・各種サービスに係る費用について、国保連合会からの請求に基づき給付費を支払う。

居宅介護サービス：自宅にて行う食事・入浴・排せつ等の介護サービス

行動援護サービス：外出時に生じる危険回避の援護をするサービス

短期入所サービス：障がい者支援施設等への短期入所サービス

生活介護サービス：日中、事業所にて行う食事・入浴・排せつ等の介護サービス

施設入所支援サービス：施設入所して行う介護サービス

同行援護サービス：外出時に同行して必要な情報の提供（代筆や代読）や移動中の援護を行うサービス

療養介護サービス：常時介護を要する方で、病院において機能訓練、療養上の管理、医学的管理下における介護を行うサービス

重度訪問介護サービス：重度の肢体不自由又は行動上著しい困難を有する障がいを持ち、常時介護を要する方で身体介護、家事援助、外出時における移動中の介護等、総合的かつ断続的に支援を行うサービス

【要求内容】

19節 扶助費

・居宅介護サービス費 15,599千円（R7 15,156千円）：利用者45.8人/月（R7 38.6人/月）

・行動援護サービス費 2,268千円（R7 1,610千円）：利用者11.6人/月（R7 9.4人/月）

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	325,083	273,543	51,540	289,289
財源内訳				
国庫支出金	162,538	136,770	25,768	
県支出金	81,268	68,382	12,886	
地方債				
その他				
一般財源	81,277	68,391	12,886	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	325,083	273,543
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	325,083	273,543

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010101011	施設入所支援サービス費負担金	33,141	28,543
国庫支出金	15010101018	居宅介護サービス費負担金	7,799	7,578
国庫支出金	15010101019	行動援護サービス費負担金	1,134	805
国庫支出金	15010101021	短期入所サービス費負担金	4,657	4,753
国庫支出金	15010101022	生活介護サービス費負担金	103,314	86,259
国庫支出金	15010101027	同行援護サービス費負担金	1,257	763
国庫支出金	15010101029	療養介護サービス費負担金	3,954	6,740
国庫支出金	15010101042	重度訪問介護サービス費負担金	7,282	1,329
都道府県支出金	16010102006	生活介護サービス費負担金	51,657	43,129
都道府県支出金	16010102011	施設入所支援サービス費負担金	16,571	14,271
都道府県支出金	16010102018	居宅介護サービス費負担金	3,899	3,789
都道府県支出金	16010102019	行動援護サービス費負担金	566	402
都道府県支出金	16010102021	短期入所サービス費負担金	2,328	2,376
都道府県支出金	16010102027	同行援護サービス費負担金	629	381
都道府県支出金	16010102029	療養介護サービス費負担金	1,977	3,370
都道府県支出金	16010102042	重度訪問介護サービス費負担金	3,641	664

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0009	介護給付費	(簡略番号：002064)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
					事業費						
					財源 国庫支出金 県支出金						

【事業概要】

月)

- ・短期入所サービス費 9,314千円（R7 9,507千円）：利用者14.0人/月、支給量106.2日/月（R7 13.4人/月、106.8日/月）
- ・生活介護サービス費 206,629千円（R7 172,518千円）：利用者68.4人/月、支給量1,321.4日/月（R7 69.8人/月、1,294.6日/月）
- ・施設入所支援サービス費 66,283千円（R7 57,086千円）：利用者31.8人/月（R7 31.0人/月）
- ・同行援護サービス費 2,515千円（R7 1,527千円）：利用者4.0人/月、支給量69.1時間/月（R7 3.0人/月、38.5時間/月）
- ・療養介護サービス費 7,910千円（R7 13,481千円）：利用者2.4人/月（R7 4.0人/月）
- ・重度訪問介護サービス費 14,565千円（R7 2,658千円）：利用者1.0人/月、支給量261時間/月（R7 1.0人/月、75.9時間/月）

【事業費内訳】

[illegible]

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課							
事業	0011	障害者自立支援医療費				(簡略番号：002079)		区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算						
								事業費	8,111	8,626	515	7,347						
								財源内訳	国庫支出金	3,978	4,237	259						
【事業概要】																		
<総合計画における位置付け>																		
魅力目標 03 幸福																		
政策 04 障がいのある人もない人も共に暮らせるまちづくり																		
施策 01 障がいのある人の自立した生活への支援																		
<事業の目的>																		
障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者自立支援医療により、障がい児者の経済的負担を軽減することで、心身に障がい有する人が、障がい除去・軽減するために必要な医療を受け、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる環境確保を図る。																		
<事業の概要>																		
自立支援医療制度（育成・更生・精神通院）により、心身の障がい除去・軽減するための医療について、自己負担が過大なものとならないよう、所得に応じ助成を行う。																		
<令和8年度実施内容>																		
【業務内容】																		
障害者自立支援医療費給付業務																		
・各種給付事業に係る費用について、国保連合会等の請求に基づき給付費を支払う。																		
身体障害者更生医療：18歳以上の身体障害者手帳所持者が、障がいを軽くしたり、取り除いたりする医療																		
育成医療：18歳未満の身体障害者手帳所持者が、障がいを軽くしたり、取り除いたりする医療																		
療養介護医療：医療と常時介護を必要とする人に、医療機関等で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う場合の医療																		
【要求内容】																		
11節 役務費																		
・身体障害者更生医療審査支払手数料 12千円（R7 13千円）：受給者25人（R7 23人）																		
・育成医療審査支払手数料 2千円（R7 同額）																		
・療養介護医療審査支払手数料 2千円（R7 同額）																		
12節 委託料																		
・育成医療判定業務委託料 134千円（R7 同額）：市内小児科医師1人へ判定を委託																		
19節 扶助費																		
・身体障害者更生医療給付費 5,958千円（R7 5,377千円）：受給者25人（R7 23人）																		
腎移植後の免疫療法を受ける受給者2人の増																		
・育成医療給付費 382千円（R7 同額）：受給者2人（R7 同数）																		
・療養介護医療給付費 1,621千円（R7 2,716千円）：受給者3人（R7 同数） 1人当たり医療費の減																		
財源内訳	区	分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算												
	事業費		8,111	8,626	515	7,347</												

款 03 民生費		項 01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	所属 0101050100-0000 福祉課						
事業	0012	障害児通所支援費 (簡略番号：002093)		区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算			
				事業費	451,998	446,559	5,439	428,892			
				財源内訳							
【事業概要】				国庫支出金	225,830	223,113	2,717				
<総合計画における位置付け> 魅力目標 03 幸福 政策 04 障がいのある人もない人も共に暮らせるまちづくり 施策 01 障がいのある人の自立した生活への支援				県支出金	112,915	111,556	1,359				
				地方債							
				その他							
				一般財源	113,253	111,890	1,363				
				【事業費内訳】							
<事業の目的> 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害児通所支援事業により、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技術の付与及び集団生活への適応のための訓練に、保護者のもとから障がいのある子どもを通わせる機会を提供し、障がいのある子どもとその家族の福祉の向上を図る。				節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初		
				01 報酬			16 公有財産購入費				
				02 給料			17 備品購入費				
				03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	332	333		
				04 共済費			19 扶助費	451,666	446,226		
				05 災害補償費			20 貸付金				
				06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金				
				07 報償費			22 償還金、利子及び割引料				
				08 旅費			23 投資及び出資金				
				09 交際費			24 積立金				
				10 需用費			25 寄附金				
				11 役務費			26 公課費				
				12 委託料			27 繰出金				
				13 使用料及び賃借料			予備費				
				14 工事請負費			合 計	451,998	446,559		
				15 原材料費							
<令和8年度実施内容> 【業務内容】 障害児通所支援費給付業務 ・各種サービスに係る費用につき、国保連合会からの請求に基づき給付費を支払う。 児童発達支援：就学前の障がいを持つ児童の毎日通園や並行通園による療育 放課後等デイサービス：小学生から高校生までの放課後等に実施する療育 保育所等訪問支援：児童発達支援センターから保育所等に専門職を派遣し行う療育 障害児計画支援：サービス利用計画書の作成とモニタリングの実施 高額障害児通所：住民票上の世帯における基準額超過分の支給 居宅訪問型児童発達支援：重度の障がいや医療的ケアなどで通所型の利用が難しいことにより、保育士等の訪問によって行う療育				【特定財源の内訳】							
【要求内容】 18節 負担金、補助及び交付金 ・児童発達支援利用助成金 332千円（R7 333千円）：助成者14人（R7 同数） 19節 扶助費 ・児童発達支援費 84,959千円（R7 80,700千円）：利用者58.8人/月、支給量521.1日/月（R7 利用者64.4人/月、支給量473.4日/月） ・放課後等デイサービス費 358,799千円（R7 355,377千円）：利用者255.2人/月（R7 241.6人/月）				財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初			
				国庫支出金	15010101028	障害児通所支援費負担金	225,830	223,113			
				都道府県支出金	16010102028	障害児通所支援費負担金	112,915	111,556			

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	所属	0101050100-0000 福祉課			
事業	0012 障害児通所支援費	(簡略番号：002093)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
					事業費					
					財源 国庫支出金 県支出金					

【事業概要】

- ・保育所等訪問支援費 2,327千円（R7 3,314千円）：利用者6.6人/月（R7 8.4人/月）
- ・障害児計画相談支援給付費 5,181千円（R7 6,238千円）：利用者30.4人/月（R7 33.6人/月）
- ・高額障害児通所給付費 100千円（R7 116千円）：給付者14人（R7 同数） 1人当たり給付額の減
- ・居宅訪問型児童発達支援費 300千円（R7 481千円）：利用者1人/月、利用日数1日/月（R7 利用者1人/月、利用日数2日/月）

【事業費内訳】

[illegible]

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款 03 民生費		項 01 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	所属 0101050100-0000 福祉課						
事業	0013	障害者相談支援費 (簡略番号：002101)		区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算			
				事業費	14,819	9,815	5,004	11,153			
				財源内訳							
				国庫支出金	7,408	4,906	2,502				
【事業概要】				県支出金	3,704	2,452	1,252				
<総合計画における位置付け> 魅力目標 03 幸福 政策 04 障がいのある人もない人も共に暮らせるまちづくり 施策 01 障がいのある人の自立した生活への支援				地方債							
				その他							
				一般財源	3,707	2,457	1,250				
				【事業費内訳】							
				節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初		
<事業の目的> 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者相談支援事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行うとともに、障がいのある人もない人も共に暮らせるまちづくりの推進を図る。				01 報酬			16 公有財産購入費				
				02 給料			17 備品購入費				
				03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金				
				04 共済費			19 扶助費	14,819	9,815		
				05 災害補償費			20 貸付金				
				06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金				
				07 報償費			22 償還金、利子及び割引料				
				08 旅費			23 投資及び出資金				
				09 交際費			24 積立金				
				10 需用費			25 寄附金				
				11 役務費			26 公課費				
				12 委託料			27 繰出金				
				13 使用料及び賃借料			予備費				
				14 工事請負費							
				15 原材料費			合 計	14,819	9,815		
<令和8年度実施内容> 【業務内容】 障害者相談支援費給付業務 ・各種サービスに係る費用について国保連合会からの請求に基づき給付費を支払う。 障害者計画相談支援：サービス利用計画書の作成とモニタリングの実施 障害者地域移行支援：施設・病院から地域生活への移行などを支援 障害者地域定着支援：地域生活を継続するための支援				【特定財源の内訳】							
				財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初			
				国庫支出金	15010101015	サービス利用計画給付費負担金	7,321	4,819			
				国庫支出金	15010101031	地域移行支援給付費負担金	72	72			
				国庫支出金	15010101032	地域定着支援給付費負担金	15	15			
				都道府県支出金	16010102015	サービス利用計画給付費負担金	3,661	2,409			
				都道府県支出金	16010102030	地域移行支援給付費負担金	36	36			
				都道府県支出金	16010102031	地域定着支援給付費負担金	7	7			
【要求内容】 19節 扶助費 ・障害者計画相談支援給付費 14,643千円（R7 9,639千円）：利用者68.4人/月（R7 53.2人/月） ・障害者地域移行支援給付費 145千円（R7 同額）：支援月数3か月分（R7 同数） ・障害者地域定着支援給付費 31千円（R7 同額）：支援月数3か月分（R7 同数）											

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	0016	一部事務組合費（障害者福祉費・東遠学園組合）			（簡略番号：002135）	

【事業概要】

<総合計画における位置付け>

魅力目標 03 幸福

政 策 04 障がいのある人もない人も共に暮らせるまちづくり

策 01 障がいのある人の自立した生活への支援

<事業の目的>

障がいのある人の自立した生活を支援するため、一部事務組合事業により、東遠学園組合が実施する児童福祉、障がい児者施設の適正な運営を支援し、地域内で暮らす発達支援や障害福祉を必要とする人々に対し、ライフステージを通して豊かな育ちを支え、安心できる施設生活支援や、充実した地域生活支援の推進を図る。

<事業の概要>

東遠学園組合の経費の不足分について、東遠学園組合同約第11条の規定に基づき、構成市町（菊川市、掛川市、御前崎市、森町）にて負担する。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

一部事務組合「東遠学園組合」関連業務

- ・東遠学園利用に係る会議等への出席
- ・東遠学園組合経費の構成市町負担金の支払事務

【要求内容】

18節 負担金、補助及び交付金

- ・東遠学園負担金 151,336千円 (R7 118,089千円)

東遠学園組合当初予算額1,131,700千円のうち、市町分担金合計額は593,734千円であり、下記の分類ごと、均等割20%、人口割40%、利用者割40%で算定している。

青年部運営費分担金 43,740千円 (R7 42,835千円)

児童部運営費分担金 15,062千円（R7 14,735千円）

通園施設運営費分担金 71,872千円 (R7 43,522千円)

地域福祉運営費分担金 20,662千円（R7 16,997千円）

令和 8 年度から、めばえ、みなみめばえ及びきためばえにおいて毎日通園利用児保護者の就労環境をサポートすることを目的に実施する「毎日通園預かり事業（通常療育時間 9:30 から 14:30 の前 8:30 から 9:30 までと後 14:30 から 16:30 までの時間帯で見守りの預かりを実施）」に係る正規職員 5 人の増及び構成市からの派遣職員 3 人に係る人件費の増、給食調理業務委託の更新に伴う委託料の増等による分担金の増額

22 障害者福祉費		所属	0101050100-0000	福祉課	
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		151,336	118,089	33,247	93,896
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	151	97	54	
	地方債				
	その他				
一般財源		151,185	117,992	33,193	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	151,336	118,089
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	151,336	118,089

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款03民生費

項01社会福祉費

目02障害者福祉費

所属0101050100-0000福祉課

事業

0017障害者福祉総務費

(簡略番号：002139)

【事業概要】

委員報償

08節旅費

・普通旅費8千円（R7 10千円）：出張回数5回（R7 6回）

10節需用費

・消耗品費149千円（R7 101千円）：通知用ラベルシート、受給者証関連消耗品、障害児者福祉計画策定委員会開催時の資料作成に係る用紙代ほか

・（新）印刷製本費160千円：障害児者福祉計画策定委員会開催当日の資料印刷代

12節委託料

・重度心身障害者医療システム保守業務委託料1,716千円：重度心身障害者医療システムに係る保守

・日常生活用具システム保守業務委託料1,367千円：日常生活用具システムに係る保守

・（新）障害児者福祉計画策定業務委託料4,788千円：掛川市、御前崎市、菊川市の3市広域で策定する障害者総合支援法、児童福祉法に基づく計画の策定

13節使用料及び賃借料

・障害福祉業務総合支援ソフト使用料1,228千円（R7 0円）：障害福祉サービス費に係る給付費の審査支払業務をサポートし、新システムではエラーチェック機能がなくなることから、正確な支払を行うことを目的として使用する。

・ライトアップ借上料50千円（R7 同額）：手話言語の国際デーに合わせたブルーライトアップ実施に係る資機材借上料

18節負担金、補助及び交付金

・東遠地域広域障害者計画等評価検証業務負担金5千円（R7 同額）

・（臨時交付金）物価高騰対策福祉サービス継続支援金6,717千円（R6 2,900千円）物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所への支援金の支給（入所施設：5事業所（定員231人）14,000円/人、通所施設：24事業所（定員591人）5,000円/人、訪問系・相談支援事業所：22事業所24,000円/事業所）

・東遠地区施設連絡会負担金20千円（R7 同額）

・全国手話言語市区長会負担金10千円（R7 同額）

区分事業費

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

【事業費内訳】

節

本年度当初

前年度当初

節

本年度当初

前年度当初

合 計

【特定財源の内訳】

財源

科目コード

科目名称

本年度当初

前年度当初

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	協和会館運営費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0001	協和会館運営費	(簡略番号：002291)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
					事業費						
					財源	国庫支出金 県支出金					

【事業概要】

- ・消耗品費 202千円（R7 188千円）：事務用品、プリンタートナー等消耗品 AED消耗品
- ・電気使用料 252千円（R7 240千円）
- ・ガス使用料 57千円（R7 同額）
- ・水道使用料 17千円（R7 同額）
- ・食糧費 80千円（R7 同額）；地域交流行事に使用する菓子代
- ・修繕料 100千円（R7 同額）：協和会館の小規模修繕費
- 11節 役務費
 - ・通信運搬費 141千円（R7 同額）：電話料、インターネット回線使用料、郵便代
 - ・火災保険料 4千円（R7 同額）
- 12節 委託料
 - ・設備保守点検委託料 29千円（R7 同額）
- 13節 使用料及び賃借料
 - ・使用料及びレンタル料 20千円（R7 同額）：高齢者買い物ツアー社協車両レンタル料
- 17節 備品購入費
 - ・協和会館運営用備品 119千円：協和会館研修室カーテン（防火仕様）の更新
- 18節 負担金 補助及び交付金
 - ・職員研修負担金 6千円（R7 9千円）：隣保館運営研修開催に伴う負担金
 - ・県隣保館協議会負担金 118千円（R7 119千円）
 - ・地域し尿処理組合負担金 46千円（R7 同額）
 - ・静岡県人権・地域改善推進会費 50千円（R7 同額）

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他 一般財源				

【事業費内訳】

[illegible]

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目
事業	0001	生活保護費	(簡略番号：002683)			

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞

魅力目標 03 幸福

政 策 03 地域の幸せを互いに創り、支え合うまちづくり

策 03 地域のなかで自立した生活を目指す人への支援

＜事業の目的＞

地域のなかで自立した生活を目指す人を支援するため、生活保護事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障することで、生活に困窮する方の自立促進を図る。

< 事業の概要 >

生活保護法に基づき生活に困窮する方に対し必要に応じた扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

生活保護費給付事務

- ・生活保護法に基づき、生活困窮者に対して必要に応じた扶助費 を支給する。
 - 生活扶助費：食費、被服費、水道光熱費等の扶助
 - 住宅扶助費：家賃、敷金等の扶助
 - 教育扶助費：義務教育に係る費用の扶助
 - 医療扶助費：医療機関利用に係る費用等の扶助
 - 出産扶助費：出産に係る費用の扶助
 - 生業扶助費：高等学校就学費用や自立のための技能習得費用の扶助
 - 葬祭扶助費：葬祭に係る費用の扶助
 - 施設扶助費：在宅生活困難な被保護者が入所する救護施設に対する事務費の扶助
 - 介護扶助費：介護サービス利用料の扶助

【要求内容】

19節 扶助費

- ・生活扶助費 47,587千円（R7 48,444千円）：104世帯119人（R7 105世帯122人）
- ・住宅扶助費 30,260千円（R7 29,143千円）：89世帯（R7 101世帯）
- ・教育扶助費 584千円（R7 286千円）：5人分（R7 3人分）
- ・医療扶助費 94,323千円（R7 90,162千円）：被保護者の医療費
- ・生業扶助費 56千円（R7 111千円）：1人の半年分（R7 1人の1年分）
- ・葬祭扶助費 189千円（R7 同額）：大人1人（R7 同数）
- ・施設扶助費 7,050千円（R7 8,511千円）：3人（R7 5人）
- ・介護扶助費 5,916千円（R7 7,894千円）：37人（R7 31人）みなし2号2人減による減

01 生活保護費		所属 0101050100-0000 福祉課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		185,965	184,741	1,224	168,186
財 源 内 訳	国庫支出金	139,471	138,553	918	
	県支出金	1,890	3,095	1,205	
	地方債				
	その他				
	一般財源	44,604	43,093	1,511	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	185,965	184,741
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	185,965	184,741

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款 03 民生費		項 03 生活保護費	目 01 生活保護費	所 属 0101050100-0000 福祉課					
事業	0002	生活困窮者自立支援事業費 (簡略番号：002695)		区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
				事業費	15,802	12,074	3,728	11,232	
				財源内訳					
				国庫支出金	10,142	8,432	1,710		
				県支出金					
【事業概要】				地方債					
＜総合計画における位置付け＞				その他					
魅力目標 03 幸福				一般財源	5,660	3,642	2,018		
政 策 03 地域の幸せを互いに創り、支え合うまちづくり				【事業費内訳】					
施 策 03 地域のなかで自立した生活を目指す人への支援				節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
＜事業の目的＞				01 報酬	2,387	2,232	16 公有財産購入費		
地域のなかで自立した生活を目指す人を支援するため、生活困窮者自立支援事業により、				02 給料			17 備品購入費		
生活保護に至る前で、今後において最低限度の生活を送ることが困難となる恐れのある人				03 職員手当等	926	856	18 負担金、補助及び交付金		
に対し、一定の支援を行うことで、生活保護に頼らずとも生活が送れるよう自立促進を図				04 共済費	532	498	19 扶助費	670	744
る。				05 災害補償費			20 貸付金		
＜事業の概要＞				06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
生活困窮者の自立促進を図るため、生活困窮者自立支援法における生活困窮者自立支援事				07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
業の実施や、生活困窮者住居確保給付金（家賃等の補助）の支給を行う。				08 旅費	129	124	23 投資及び出資金		
＜令和8年度実施内容＞				09 交際費			24 積立金		
【業務内容】				10 需用費		2	25 寄附金		
生活困窮者自立支援事業				11 役務費	6	6	26 公課費		
・生活困窮者自立支援法に基づく就労支援の実施				12 委託料	11,152	7,612	27 繰出金		
・生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事				13 使用料及び賃借料			予備費		
業、ひきこもり支援推進事業、子どもの学習生活支援事業の委託実施				14 工事請負費			合 計	15,802	12,074
・生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金の支給				15 原材料費					
【要求内容】				【特定財源の内訳】					
01節 報酬				財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初	
・会計年度任用職員分 2,387千円（R7 2,232千円）：就労支援員 1 人（R7 同数）				国庫支出金	15010109003	生活困窮者自立支援事業負担金	7,129	6,863	
03節 職員手当等				国庫支出金	15020205004	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	3,013	1,569	
・パートタイム職員期末勤勉手当 926千円（R7 856千円）：1 人分（R7 同数）									
04節 共済費									
・社会保険料 330千円（R7 304千円）：1 人分（R7 同数）									
・会計年度任用職員共済組合 202千円（R7 194千円）：1 人分（R7 同数）									
08節 旅費									
・普通旅費 2 千円（R7 同額）									
・パートタイム職員旅費分 2 千円（R7 同額）									
・パートタイム職員通勤手当分 125千円（R7 120千円）									
11節 役務費									
・通信運搬費 6 千円（R7 同額）：事業に係る通知等の郵送料									
12節 委託料									
・生活困窮者自立支援事業委託料 11,152千円（R7 7,612千円）：自立相談支援事業、									

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款03民生費

項03生活保護費

目01生活保護費

0003生活保護総務費

(簡略番号：002717)

事業

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
魅力目標 03 幸福
政 策 03 地域の幸せを互いに創り、支え合うまちづくり
施 策 03 地域のなかで自立した生活を目指す人への支援

<事業の目的>
地域のなかで自立した生活を目指す人を支援するため、生活保護総務事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活保護事務を円滑に遂行することで、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う環境確保を図る。

<事業の概要>
生活保護事務を行うために必要となる生活相談員や被保護者就労支援員、嘱託医の配置、生活保護システムの維持管理、事業に係わる研修への参加、生活保護法に係わる調査等を行う。

<令和8年度実施内容>
【業務内容】
生活保護関連業務
・生活相談員2人、被保護者就労支援員1人、医療レセプト点検員1人の配置
・医療扶助適正化のための嘱託医の配置
・生活保護システムの運用及び維持に係る委託
・医療費及び介護給付費の審査支払に係る業務
・事業に係る研修や会議への参加

【要求内容】
01節 報酬
・会計年度任用職員分 7,220千円（R7 6,941千円）：4人（R7 同数）
03節 職員手当等
・パートタイム職員期末勤勉手当 2,442千円（R7 2,627千円）：3人（R7 同数）
04節 共済費
・社会保険料 753千円（R7 588千円）：3人（R7 同数）
・会計年度任用職員共済組合 485千円（R7 487千円）：3人（R7 同数）
07節 報償費
・嘱託医手当 240千円（R7 同額）：2人分（R7 同数）
08節 旅費
・普通旅費 15千円（R7 19千円）：生活保護事務の会議・研修会に係る旅費
・パートタイム職員旅費分 2千円（R7 同額）：生活保護就労支援研修会に係る旅費
・パートタイム職員通勤手当分 296千円（R7 171千円）：3人分（R7 同数）
10節 需用費

区分

本年度当初

前年度当初

比較

前々年度決算

事業費

52,875

14,528

38,347

14,914

財源内訳

国庫支出金

8,394

8,109

285

県支出金

地方債

その他

35,474

35,474

一般財源

9,007

6,419

2,588

【事業費内訳】

節

本年度当初

前年度当初

節

本年度当初

前年度当初

01 報酬

7,220

6,941

16 公有財産購入費

02 給料

17 備品購入費

03 職員手当等

2,442

2,627

18 負担金、補助及び交付金

11

15

04 共済費

1,238

1,075

19 扶助費

05 災害補償費

20 貸付金

06 恩給及び退職年金

21 補償、補填及び賠償金

07 報償費

240

240

22 償還金、利子及び割引料

3

08 旅費

313

192

23 投資及び出資金

09 交際費

24 積立金

10 需用費

83

67

25 寄附金

11 役務費

132

145

26 公課費

12 委託料

35,474

2,268

27 繰出金

13 使用料及び賃借料

5,722

955

予備費

14 工事請負費

15 原材料費

合計

52,875

14,528

【特定財源の内訳】

財源

科目コード

科目名称

本年度当初

前年度当初

国庫支出金

15010109004

被保護者就労支援事業負担金

2,627

2,582

国庫支出金

15020205001

生活保護費補助金

5,767

5,527

諸収入

21050201090

デジタル基盤改革支援補助金

35,474

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	0001	高齢者等社会福祉費	(簡略番号：002175)			

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

魅力目標 03 幸福

政 策 02 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり

施策 01 高齢者の介護予防と生きがいづくりの推進

<事業の目的>

高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、高齢者等社会福祉事業における菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理、社会参加を助長するための取組を行うことで、高齢者の生きがいづくり活動の支援と環境の確保を図る。

<事業の概要>

菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理、難聴の人などへの支援を行い社会参加を助長するための取組を行う。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

菊川市老人クラブ連合会支援業務

- ・ 菊川市老人クラブ連合会（シニアクラブ菊川）の活動に対し補助金を交付する。
- ・ 仲島スポーツ広場管理業務
- ・ 仲島スポーツ広場通路等の草刈りを実施する。
- ・ 補聴器購入費助成金交付業務
- ・ 軽度又は中等度の難聴者への補聴器購入費に係る助成金を交付する。

【要求内容】

10節 需用費

- ・水道使用料 16千円（R7 同額）：仲島スポーツ広場水道使用料、基本料金6回分

11節 役務費

- ・（新）通信運搬費 7 千円：補聴器購入費助成に係る決定・却下通知郵送料

12節 委託料

- ・市有地管理作業委託料 171千円（R7 同額）：仲島スポーツ広場草刈りに係る費用、年2回実施

18節 負担金、補助及び交付金

- ・老人クラブ補助金 1,470千円（R7 1,480千円）：菊川市老人クラブ活動事業補助金
- ・（新）高齢者補聴器購入費助成金 1,500千円：軽度又は中等度の難聴者への補聴器購入費に対する助成金50人分

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		3,164	1,667	1,497	1,631
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	882	888	6	
	地方債				
	その他	187	187		
一般財源		2,095	592	1,503	

【事業費内訳】

節		本年度当初	前年度当初	節		本年度当初	前年度当初
01	報酬			16	公有財産購入費		
02	給料			17	備品購入費		
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	2,970	1,480
04	共済費			19	扶助費		
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費			23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費	16	16	25	寄附金		
11	役務費	7		26	公課費		
12	委託料	171	171	27	繰出金		
13	使用料及び賃借料				予備費		
14	工事請負費						
15	原材料費				合 計	3,164	1,667

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款

03

民生費

項

01

社会福祉費

目

03

高齢者福祉費

所属

0101050200-0000

長寿介護課

事業

0005

シルバー人材センター活用推進費

(簡略番号：002218)

事業概要

<総合計画における位置付け>
魅力目標 03 幸福
政策 02 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策 01 高齢者の介護予防と生きがいづくりの推進

<事業の目的>
高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、シルバー人材センター活用推進事業において公益社団法人菊川市シルバー人材センターの事業を支援することで、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。

<事業の概要>
公益社団法人菊川市シルバー人材センター育成事業費補助金交付要綱に基づき、センターの運営及び事業に要する経費のうち、要綱に定めるものについて補助金を支給する。

<令和8年度実施内容>
【業務内容】
シルバー人材センター支援業務
・菊川市シルバー人材センター育成事業費補助金の交付
・県シルバー人材センター連合会負担金の支払

【要求内容】
18節 負担金、補助及び交付金
・シルバー人材センター補助金 10,208千円（R7 同額）：菊川市シルバー人材センター育成事業費補助金（高齢者活用・現役世代雇用サポート事業、運営費（人件費・管理費）、土地建物賃借料）
・県シルバー人材センター連合会負担金 50千円（R7 同額）：静岡県シルバー人材センター連合会賛助会会員会費規定で定める賛助会員の会費

区分

本年度当初

前年度当初

比較

前々年度決算

事業費

10,258

10,258

10,043

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

990

990

9,268

9,268

事業費内訳

節

本年度当初

前年度当初

節

本年度当初

前年度当初

01 報酬

16 公有財産購入費

02 給料

17 備品購入費

03 職員手当等

18 負担金、補助及び交付金

10,258

10,258

04 共済費

19 扶助費

05 災害補償費

20 貸付金

06 恩給及び退職年金

21 補償、補填及び賠償金

07 報償費

22 償還金、利子及び割引料

08 旅費

23 投資及び出資金

09 交際費

24 積立金

10 需用費

25 寄附金

11 役務費

26 公課費

12 委託料

27 繰出金

13 使用料及び賃借料

予備費

14 工事請負費

15 原材料費

合計

10,258

10,258

特定財源の内訳

財源

科目コード

科目名称

本年度当初

前年度当初

財産収入

17010101010

旧生きがい創造センター賃貸料【長寿介護課】

990

990

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款

03

民生費

項

01

社会福祉費

目

03

高齢者福祉費

所屬

0101050200-0000

長寿介護課

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	279	284	5	225
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源	279	284	5	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	222	228	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	39	36	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	9	9	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	9	11	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	279	284

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
		</		

(単位：千円)

款

03

民生費

項

01

社会福祉費

目

06

介護保険推進費

所属

0101050200-0000

長寿介護課

区 分

本年度当初

前年度当初

比較

前々年度決算

事業費

4,124

3,449

675

45

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

4,124

3,449

675

【事業費内訳】

節

本年度当初

前年度当初

節

本年度当初

前年度当初

01 報酬

16 公有財産購入費

02 給料

17 備品購入費

03 職員手当等

18 負担金、補助及び交付金

04 共済費

19 扶助費

05 災害補償費

20 貸付金

06 恩給及び退職年金

21 補償、補填及び賠償金

07 報償費

384

45

22 償還金、利子及び割引料

08 旅費

23 投資及び出資金

09 交際費

24 積立金

10 需用費

25 寄附金

11 役務費

26 公課費

12 委託料

3,740

3,404

27 繰出金

13 使用料及び賃借料

予備費

14 工事請負費

合 計

4,124

3,449

15 原材料費

【特定財源の内訳】

財源

科目コード

科目名称

本年度当初

前年度当初

<

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款03民生費

項01社会福祉費

目06介護保険推進費

所属0101050200-0000長寿介護課

事業

0002事業管理費

(簡略番号：010396)

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

魅力目標 03 幸福

政策 02 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり

施策 01 高齢者の介護予防と生きがいの推進

< 事業の目的 >

高齢者の介護予防と生きがいを推進するため、事業管理事業における管理業務を適切に実施し、安定した介護保険サービスの提供する環境を構築し、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。

< 事業の概要 >

介護保険制度改正に伴うシステム改修や、システム機器等の保守管理を委託する。

< 令和 8 年度実施内容 >

【業務内容】

住民情報システム等保守業務委託

・住民情報システムの保守、運用支援業務の委託

住民情報システム改修委託

・介護報酬改定等に伴う住民情報システムの改修委託

・認定調査用公用車管理

【要求内容】

10節 需用費

・燃料費 56千円（R7 63千円）：ガソリン代 1 台分（R7 1 台分）

12節 委託料

・住民情報システム保守点検委託料 4,752千円（R7 6,300千円）：介護保険システムの仕様説明、操作説明等の運用支援業務

・システム改修委託料 6,160千円（R7 6,655千円）：介護保険制度改正等に伴う改修費

区分

本年度当初

前年度当初

比較

前々年度決算

事業費

10,968

13,973

3,005

8,757

財源内訳

国庫支出金

1,600

1,600

県支出金

地方債

その他

一般財源

9,368

12,373

3,005

【事業費内訳】

節

本年度当初

前年度当初

節

本年度当初

前年度当初

01 報酬

16 公有財産購入費

02 給料

17 備品購入費

03 職員手当等

18 負担金、補助及び交付金

04 共済費

19 扶助費

05 災害補償費

20 貸付金

06 恩給及び退職年金

21 補償、補填及び賠償金

07 報償費

22 償還金、利子及び割引料

08 旅費

23 投資及び出資金

09 交際費

24 積立金

10 需用費

56

63

25 寄附金

11 役務費

26 公課費

12 委託料

10,912

12,955

27 繰出金

13 使用料及び賃借料

955

予備費

14 工事請負費

15 原材料費

合計

10,968

13,973

【特定財源の内訳】

財源

科目コード

科目名称

本年度当初

前年度当初

国庫支出金

15020201001

介護保険システム改修事業補助金

1,600

1,600

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	0004	事業所管理費	(簡略番号：010398)			

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

魅力目標 03 幸福

政 策 02 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり

施策 01 高齢者の介護予防と生きがいの推進

<事業の目的>

高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、事業所管理事業における事業所の管理及び支援を確実に実施することにより、介護保険制度を適切に運営することで、地域包括ケア体制の充実と高齢者の生活を支援する介護サービスの推進を図る。

<事業の概要>

介護保険事業所連絡会の実施、静岡県国民健康保険団体連合会が管理するシステムの基礎データとなる介護保険サービス指定事業所の各種情報のシステムによる管理の実施するほか、市内社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助を実施する。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

研修会講師謝礼支払

- ・介護保険事業所連絡会における研修会講師への謝礼
- ・介護保険事業者管理システム使用料支払
- ・介護保険指定事業者等管理システム使用料を支払う。
- ・介護保険給付費補助金交付
- ・社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助金の交付
- ・物価高騰対策福祉サービス継続支援金交付
- ・介護保険事業所等の安定的な事業継続を支援するため、物価高騰に対応するための支援金交付

【要求内容】

07節 報償費

- ・講師謝礼 100千円（R7 同額）：研修会講師謝礼（交通費含む。）
- 13節 使用料及び賃借料
- ・土地借上料 513千円（R7 同額）：和松会デイサービスセンター駐車場賃貸料
 - ・介護保険指定事業者等管理システム使用料 158千円（R7 同額）：使用料及び追加ライセンス使用料
- 18節 負担金、補助及び交付金
- ・介護保険給付費補助金 357千円（R7 467千円）：社会福祉法人が行う利用者負担軽減事業への補助金
 - ・（臨時交付金）物価高騰対策福祉サービス継続支援金 10,702千円（R7 5,701千円）：物価高騰等に直面する介護保険事業所等の安定的な事業継続を支援するため、物価高

06 介護保険推進費		所 属 0101050200-0000 長寿介護課			
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
	事業費	11,830	6,940	4,890	1,076
財 源 内 訳	国庫支出金	10,702	5,701	5,001	
	県支出金	267	350	83	
	地方債				
	その他	512	512		
	一般財源	349	377	28	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	11,059	6,168
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	100	100	22 償還金、利子及び割引料		1
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	671	671	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	11,830	6,940

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	0005	予防事業費	(簡略番号：010399)			

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞

魅力目標 03 幸福

政 策 02 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり

策 01 高齢者の介護予防と生きがいの推進

＜事業の目的＞

高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、予防事業（長寿介護課）により、介護予防ケアマネジメントを実施し、介護予防の目的である自立支援・重度化防止のために高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう、適切なサービスの包括的かつ効率的な提供を行い、高齢者の介護予防支援を図る。

<事業の概要>

介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助（介護予防ケアマネジメント）を行うため、要支援者等から依頼を受けて介護予防プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行う。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

○介護予防ケアマネジメント業務

- ・プランナーの報酬、手当の支払、介護予防プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託料の支払を行う。

○車両管理業務

- ・ 予防事業用公用車の管理を行う。

○地域包括支援センターシステム管理業務

- ・地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務委託料、システム機器借上料の支払を行う。

【要求内容】

02節 給料

・会計年度任用職員分 2,721千円（R7 2,550千円）：フルタイム職員1人分（R7 1人分）

03節 職員手当等

- ・フルタイム職員通勤手当 24千円（R7 同額）：1人分（R7 1人分）
- ・フルタイム職員時間外手当 44千円（R7 62千円）：1人分（R7 1人分）
- ・フルタイム期末勤勉手当 1,055千円（R7 978千円）：1人分（R7 1人分）

10節 需用費

- ・燃料費 70千円（R7 76千円）：ガソリン代公用車2台分
- ・修繕料 44千円（R7 151千円）：法定点検、緊急対応用修理代

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		18,035	19,827	1,792	17,657
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	15,900	16,604	704	
	一般財源	2,135	3,223	1,088	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,721	2,550	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,123	1,064	18 負担金、補助及び交付金	35	
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費		2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	114	227	25 寄附金		
11 役務費	2	35	26 公課費		5
12 委託料	12,660	14,564	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,380	1,380	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	18,035	19,827

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款 03 民生費		項 01 社会福祉費	目	06 介護保険推進費	所属 0101050200-0000 長寿介護課				
事業	0006	特別会計繰出金 (簡略番号：010400)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
					事業費	578,634	561,712	16,922	538,303
					国庫支出金	10,771	10,883	112	
					県支出金	5,385	5,441	56	
財源内訳				地方債					
				その他		9,857	9,857		
				一般財源	562,478	535,531	26,947		
【事業概要】									
<総合計画における位置付け> 魅力目標 03 幸福 政策 02 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 01 高齢者の介護予防と生きがいがづくりの推進									
<事業の目的> 高齢者の介護予防と生きがいがづくりを推進するため、特別会計繰出金における市負担金の繰出金の執行を適切に実施することにより、適切に介護保険制度を運営し、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。									
<事業の概要> 介護保険制度により市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰り出す。									
<令和8年度実施内容> 【業務内容】 ○特別会計繰出金支出業務 ・各種繰出金 について、介護保険特別会計事業費に合わせて繰出金の支出を行う。 給付費繰出金：保険給付費に対する市の負担金 事務費繰出金：介護保険特別会計総務費等に係る負担金 介護予防事業費繰出金：地域支援事業のうち介護予防事業に対する市の負担金 包括的支援事業費等繰出金：地域支援事業のうち包括的支援事業及び任意事業に対する市の負担金 低所得者保険料軽減繰出金：低所得者の保険料軽減措置に係る国及び県の負担金を一般会計で歳入し、市の負担金と合わせて介護保険特別会計に繰り出す負担金									
【要求内容】 27節 繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 485,134千円（R7 460,553千円）：給付費の12.5%（R7 12.5%） ・介護保険特別会計事務費繰出金 46,805千円（R7 54,365千円）：総務費等の100%（R7 100%） ・介護保険特別会計介護予防事業費繰出金 13,314千円（R7 13,246千円）：介護予防事業費の12.5%（R7 12.5%） ・介護保険特別会計包括的支援事業費等繰出金 11,837千円（R7 11,781千円）：包括的支援事業費及び任意事業費の19.25%（R7 19.25%） ・介護保険特別会計低所得者保険料軽減繰出金 21,544千円（R7 21,767千円）：国50%、県25%、市25%（R7 国50%、県25%、市25%）									

【事業費内訳】					
節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	578,634	561,712
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	578,634	561,712
【特定財源の内訳】					
財源	科目コード	科目名称		本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010110001	低所得者保険料軽減負担金		10,771	10,883
都道府県支出金	16010110001	低所得者保険料軽減負担金		5,385	5,441
諸収入	21050201090	デジタル基盤改革支援補助金			9,857

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0008	老人福祉施設等整備補助費				(簡略番号：021212)					
【事業概要】											
<総合計画における位置付け>											
魅力目標 03 幸福											
政 策 02 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり											
施 策 01 高齢者の介護予防と生きがいづくりの推進											
<事業の目的>											
高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、老人福祉施設等整備補助事業における施設整備に関する事務を適切に実施することにより、高齢者福祉施設を適正に整備し、地域包括ケア体制の充実と高齢者の生活を支援する介護サービスの推進を図る。											
<事業の概要>											
社会福祉施設等施設整備補助金の返還											
<令和 8 年度実施内容>											
【業務内容】											
社会福祉施設等施設整備補助金返還金											
・旧東部デイサービスセンターの財産処分に係る返還金を支払う。											
【要求内容】											
22節 償還金、利子及び割引料											
・社会福祉施設等施設整備補助金返還金 6,297千円（R7 664千円）：老人デイサービスセンター及び在宅介護支援センター分											

財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
	事業費	6,297	664	5,633		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
財源内訳	その他	6,297	664	5,633		
	一般財源					
【事業費内訳】						
	節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01	報酬			16 公有財産購入費		
02	給料			17 備品購入費		
03	職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04	共済費			19 扶助費		
05	災害補償費			20 貸付金		
06	恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22 償還金、利子及び割引料	6,297	664
08	旅費			23 投資及び出資金		
09	交際費			24 積立金		
10	需用費			25 寄附金		
11	役務費			26 公課費		
12	委託料			27 繰出金		
13	使用料及び賃借料			予備費		
14	工事請負費					
15	原材料費			合 計	6,297	664
【特定財源の内訳】						
	財源	科目コード	科目名称		本年度当初	前年度当初
	財産収入	17010101011	旧東部デイサービスセンター敷地等賃貸料【長寿介護課】			664
	財産収入	17020102001	市有建物売却代		6,297	

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事業	0002	保健衛生総務費	(簡略番号：002773)			

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

魅力目標 03 幸福

政 策 05 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり

策 04 関係機関などと連携した地域医療の充実

<事業の目的>

市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指すため、保健・医療を支える関係機関等の運営支援を行い、地域医療の充実を図る。

<事業の概要>

中東遠障がい者歯科研究会や小笠掛川保健・福祉・医療研究会などの各保健衛生関係機関に対し負担金を拠出する。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

参考図書購入及び下記負担金の拠出業務

- ・中東連障がい者歯科研究会負担金
- ・県対がん協会負担金
- ・医薬品備蓄センター負担金
- ・アイバンク協会負担金
- ・小笠掛川歯科医師会負担金
- ・小笠・掛川保健福祉医療研究会負担金

【要求内容】

08節 旅費

- ・普通旅費 2 千円 (R7 4 千円) : 静岡 1 回

10節 需用費

- ・消耗品費 44千円（R7 同額）：参考図書の購入

18節 負担金、補助及び交付金

- ・中東遠障がい者歯科研究会負担金 509千円（R7 177千円）：障がい者歯科診療に対する負担金
- ・県対がん協会負担金 40千円（R7 同額）：県対がん協会への負担金
- ・医薬品備蓄センター負担金 64千円（R7 同額）：医薬品備蓄センターの運営経費負担金
- ・アイバンク協会負担金 11千円（R7 同額）：アイバンク協会の運営経費負担金
- ・小笠掛川歯科医師会負担金 119千円（R7 同額）：小笠掛川歯科医師会の事業運営経費負担金
- ・小笠・掛川保健福祉医療研究会負担金 138千円（R7 同額）：小笠・掛川保健福祉医療研究会への負担金

01 保健衛生総務費		所 属 0101050300-0000 健康づくり課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事 業 費		927	597	330	677
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	927	597	330	

【事業費内訳】

節		本年度当初	前年度当初	節		本年度当初	前年度当初
01	報酬			16	公有財産購入費		
02	給料			17	備品購入費		
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	881	549
04	共済費			19	扶助費		
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費	2	4	23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費	44	44	25	寄附金		
11	役務費			26	公課費		
12	委託料			27	繰出金		
13	使用料及び賃借料				予備費		
14	工事請負費						
15	原材料費				合 計	927	597

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目
事業	0002 予防接種費（健康づくり課）			（簡略番号：002830）

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

魅力目標 03 幸福

政 策 01 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり

策 04 高齢者などの感染症予防の推進

<事業の目的>

市民の疾病を予防するため、各種予防接種を実施し、感染症予防を図る。

<事業の概要>

高齢者定期予防接種（インフルエンザ・肺炎球菌・新型コロナウイルス・带状疱疹）について、対象者への啓発を行うとともに、予防接種を実施する。また、任意予防接種（風しん、带状疱疹）接種者に対し助成金を支給する。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

成人を対象とした予防接種業務

- ・対象者への通知（肺炎球菌及び帯状疱疹）及び広報等による啓発
- ・医療機関との契約及び請求による支払
- ・予防接種記録管理
- ・予防接種助成金交付

【要求内容】

01節 報酬

- ・会計年度任用職員分 2.063千円（R7 4,455千円）：1人分

03節 職員手当等

- ・パートタイム職員期末勤勉手当 800千円（R7 1,709千円）：1人分

10節 需用費

- ・消耗品費 63千円（R7 121千円）：インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナウイルス、帯状疱疹予防接種に係る消耗品

- ・印刷製本費 90千円（R7 60千円）：成人予防接種に係る封筒の作成

11節 役務費

- ・通信運搬費 288千円（R7 330千円）：予防接種予診票の郵送料

12節 委託料

- ・ 予防接種委託料 53,923千円（R7 62,796千円）：インフルエンザ予防接種、肺炎球菌
予防接種、新型コロナ予防接種、帯状疱疹予防接種、風しん第5期（特例措置）予防接
種の委託料

18節 負担金、補助及び交付金

- ・ 予防接種費助成金 3,689千円（R7 1,205千円）：インフルエンザ1人分、肺炎球菌1人分、新型コロナウイルスワクチン1人分、風しん25人分、帯状疱疹（生ワクチン）99人分、帯

3 予防接種費		所属 0101050300-0000 健康づくり課		
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	60,916	70,678	9,762	37,768
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	929	940	11
一般財源	59,987	69,738	9,751	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	2,063	4,456	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	800	1,709	18 負担金、補助及び交付金	3,689	1,205
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		1
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	153	181	25 寄附金		
11 役務費	288	330	26 公課費		
12 委託料	53,923	62,796	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	60.916	70.678

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事 業	0001	病院費	(簡略番号：002848)			

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

魅力目標 03 幸福

政 策 05 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり

策 02 菊川市立総合病院の機能の充実

＜事業の目的＞

入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくりの実現のため、菊川市立総合病院及び小笠掛川急患診療所の運営支援を行い、病院機能及び地域医療の充実を図る。

< 事業の概要 >

菊川市立総合病院に対し、経営に係る必要な経費の一部を繰出金として拠出する。また、休日・夜間の急患に対応する小笠掛川急患診療所に対し負担金を拠出する。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

急患診療所運営業務

- ・ 3市共同の急患診療所の運営支援
菊川市立総合病院事業会計繰出金拠出業務
- ・ 菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援

【要求内容】

18節 負担金、補助及び交付金

- ・ 急患診療所負担金 18,178千円 (R7 12,976千円)
- ・ 医科分 15,397千円 (R7 11,031千円) : 負担割合24.8% (R7 21.0%)
- ・ 歯科分 2,781千円 (R7 1,945千円) : 負担割合25.8% (R7 24.4%)

27節 繰出金

- ・病院会計繰出金（出資金） 243,210千円（R7 269,660千円）
- ・病院会計繰出金（補助金） 327,526千円（R7 340,796千円）
- ・（臨時交付金）病院会計繰出金 11,652千円（R7 0円）
- ・病院会計繰出金（負担金） 520,594千円（R7 437,946千円）

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		1,121,160	1,061,378	59,782	1,046,200
財 源 内 訳	国庫支出金	11,652		11,652	
	県支出金				
	地方債				
	その他	16,916	14,125	2,791	
	一般財源	1,092,592	1,047,253	45,339	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	18,178	12,976
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	1,102,982	1,048,402
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,121,160	1,061,378

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款04 衛生費

項01 保健衛生費

目06 健康増進事業費

所属0101050300-0000 健康づくり課

区 分

本年度当初

前年度当初

比較

前々年度決算

事業費

8,056

4,179

3,877

3,319

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

1,367

1,253

114

457

400

57

6,232

2,526

3,706

【事業費内訳】

節

本年度当初

前年度当初

節

本年度当初

前年度当初

01 報酬

4,528

1,882

16 公有財産購入費

02 給料

17 備品購入費

03 職員手当等

1,340

297

18 負担金、補助及び交付金

1,155

1,155

04 共済費

19 扶助費

05 災害補償費

20 貸付金

06 恩給及び退職年金

21 補償、補填及び賠償金

07 報償費

93

100

22 償還金、利子及び割引料

08 旅費

23 投資及び出資金

09 交際費

24 積立金

10 需用費

760

646

25 寄附金

11 役務費

98

99

26 公課費

12 委託料

82

27 繰出金

13 使用料及び賃借料

予備費

14 工事請負費

15 原材料費

合 計

8,056

4,179

【特定財源の内訳】

財源

科目コード

科目名称

本年度当初

前年度当初

都道府県支出金

16020302003

健康増進事業費補助金

790

676

都道府県支出金

16020302010

若年がん患者等支援事業補助金

472

472

都道府県支出金

16020302011

骨髄ドナー助成金

105

105

寄附金

18010501002

地域健康増進寄附金

400

400

諸収入

21050203011

料理講座参加料

57

01節 報酬

・会計年度任用職員分 4,528千円（R7 1,882千円）：健康チェック・健康相談用会計年度任用職員分7時間/日、146日分（R7 150日分）、窓口相談・各事業の保健師業務用会計年度任用職員12か月分、専門職（保健師、栄養士、看護師）52回分（R7 51回分）

03節 職員手当等

・パートタイム職員期末勤勉手当 1,340千円（R7 297千円）：2人分（R7 1人分）

07節 報償費

・講師謝礼 93千円（R7 100千円）：健康づくりに関する研修会の講師料

10節 需用費

・消耗品費 467千円（R7 185千円）：健康チェック、健康相談、健康づくり推進委員地

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款

04

衛生費

項

01

保健衛生費

目

06

健康増進事業費

所属

0101050300-0000

健康づくり課

事 業

0003

総合検診費

(簡略番号：002973)

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
魅力目標 03 幸福
政 策 01 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施 策 02 生活習慣病やがんの予防の推進

<事業の目的>
検診事業の実施により市民の健康を維持するため、総合検診を実施し、がんや疾病などの早期発見、早期治療につなげる。

<事業の概要>
健康増進法に基づき、がんや疾病の早期発見のため、総合検診を実施する。また、検診受診率向上のため、受診勧奨を行う。

<令和8年度実施内容>
【業務内容】
総合検診業務
・総合がん検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診、肝炎検査、30代の生活習慣病検診の実施
・節目年齢への受診勧奨
・今年度検診未受診者への受診勧奨
・若年層への受診勧奨
・20歳及び40歳の女性への無料クーポン券及びがん検診手帳の配布

【要求内容】
01節 報酬
・会計年度任用職員分 2,063千円（R7 1,932千円）：がん検診、歯周病検診等に係る会計年度任用職員分
03節 職員手当等
・パートタイム職員期末勤勉手当 800千円（R7 741千円）：1人分
08節 旅費
・パートタイム職員通勤手当分 24千円（R7 同額）：1人分
10節 需用費
・消耗品費 162千円（R7 187千円）：がん検診、歯周病検診等実施のための消耗品
・印刷製本費 442千円（R7 447千円）：がん検診、歯周病検診等実施のための印刷製本
11節 役務費
・通信運搬費 1,815千円（R7 1,851千円）：受診勧奨通知、クーポン券、問診票等の郵送費及び精密検査未受診者に対する通知返信料
12節 委託料
・健康診査委託料 35,580千円（R7 37,174千円）：各種検診委託料

区 分

本年度当初

前年度当初

比較

前々年度決算

財 源 内 訳

事 業 費

40,966

42,436

1,470

38,574

国庫支出金

371

419

48

県支出金

2,000

1,858

142

地方債

その他

一般財源

38,595

40,159

1,564

【事業費内訳】

節

本年度当初

前年度当初

節

本年度当初

前年度当初

01 報酬

2,063

1,932

16 公有財産購入費

02 給料

17 備品購入費

03 職員手当等

800

741

18 負担金、補助及び交付金

04 共済費

19 扶助費

05 災害補償費

20 貸付金

06 恩給及び退職年金

21 補償、補填及び賠償金

07 報償費

22 償還金、利子及び割引料

08 旅費

24

24

23 投資及び出資金

09 交際費

24 積立金

10 需用費

604

634

25 寄附金

11 役務費

1,815

1,851

26 公課費

12 委託料

35,660

37,254

27 繰出金

13 使用料及び賃借料

予備費

14 工事請負費

合 計

40,966

42,436

15 原材料費

【特定財源の内訳】

財源

科目コード

科目名称

本年度当初

前年度当初

国庫支出金

15020301001

がん検診推進事業補助金

371

419

都道府県支出金

16020302003

健康増進事業費補助金

2,000

1,858

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款04衛生費

項01保健衛生費

目06健康増進事業費

0006総合検診総務費

(簡略番号：003005)

事業

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
魅力目標 03 幸福
政 策 01 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施 策 02 生活習慣病やがんの予防の推進

<事業の目的>
適度な運動や正しい食生活で健康なまちづくりを実現するため、総合検診や健康増進事業、予防接種事に係るシステム管理を行い、生活習慣病予防やがん予防の推進につなげる。

<事業の概要>
総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するため、健康管理システムの保守管理等を行う。また、健康管理システムの標準仕様書改版等に対応する。

<令和8年度実施内容>
【業務内容】
健康管理システム等管理業務
・現行健康管理システムサーバーデータ消去等

【要求内容】
12節 委託料
・システム改修委託料 2,044千円（R7 0千円）：健康管理システムサーバーデータ消去、特定個人情報データ標準レイアウト改版

06健康増進事業費

所属0101050300-0000健康づくり課

区分

本年度当初

前年度当初

比較

前々年度決算

事業費

2,044

8,134

6,090

7,262

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

2,044

8,134

6,090

【事業費内訳】

節

本年度当初

前年度当初

節

本年度当初

前年度当初

01報酬

16公有財産購入費

02給料

17備品購入費

03職員手当等

18負担金、補助及び交付金

04共済費

19扶助費

05災害補償費

20貸付金

06恩給及び退職年金

21補償、補填及び賠償金

07報償費

22償還金、利子及び割引料

08旅費

23投資及び出資金

09交際費

24積立金

10需用費

25寄附金

11役務費

26公課費

12委託料

2,044

6,732

27繰出金

13使用料及び賃借料

1,402

予備費

14工事請負費

合計

2,044

8,134

15原材料費

【特定財源の内訳】

財源

科目コード

科目名称

本年度当初

前年度当初

</

(単位：千円)

款 04 衛生費		項 01 保健衛生費	目 07 保健師設置費	所 属 0101050300-0000 健康づくり課				
事業	0001	保健師設置総務費 (簡略番号：003016)		区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
				事業費	179	175	4	129
				財源内訳	国庫支出金			
			県支出金					
			地方債					
			その他		7	14	7	
				一般財源	172	161	11	
【事業概要】								
＜総合計画における位置付け＞								
魅力目標 03 幸福								
政 策 01 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり								
施 策 01 健康に対する意識の向上と啓発								
＜事業の目的＞								
適度な運動や正しい食生活で健康なまちづくりを実現するため、各種研修会等へ参加することで、保健師の資質向上を図る。								
＜事業の概要＞								
保健師の資質向上を図るため各種研修会等へ参加する。また、B型肝炎抗体検査及び予防接種を実施することで、職員を感染症から守り、保健師の活動を円滑に進める。								
＜令和 8 年度実施内容＞								
【業務内容】								
○保健師設置業務								
・災害医療従事者研修会や静岡県保健師会等研修会への参加								
・保健師関連会議への参加								
・研修負担金の支払								
・新規採用保健師のB型肝炎抗体検査及び予防接種の実施								
・保健師会負担金の支払								
【要求内容】								
08節 旅費								
・普通旅費 27千円（R7 同額）：保健師研修に係る旅費								
11節 役務費								
・手数料 23千円（R7 同額）：B型肝炎抗体検査及び予防接種 1 人分（R7 1 人）								
18節 負担金、補助及び交付金								
・職員研修負担金 15千円（R7 23千円）：災害医療従事者研修会受講料								
・保健師会負担金 114千円（R7 102千円）：保健師19人								

【事業費内訳】									
節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初				
01 報酬			16 公有財産購入費						
02 給料			17 備品購入費						
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	129	125				
04 共済費			19 扶助費						
05 災害補償費			20 貸付金						
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金						
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料						
08 旅費	27	27	23 投資及び出資金						
09 交際費			24 積立金						
10 需用費			25 寄附金						
11 役務費	23	23	26 公課費						
12 委託料			27 繰出金						
13 使用料及び賃借料			予備費						
14 工事請負費			合 計	179	175				
15 原材料費									
【特定財源の内訳】									
財源	科目コード	科目名称		本年度当初	前年度当初				
諸収入	21050203003	学生実習雑入		7	14				

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事業	0001	地区組織活動推進費	(簡略番号：003055)			

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞

魅力目標 03 幸福

政 策 01 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり

策 01 健康に対する意識の向上と啓発

＜事業の目的＞

適度な運動や正しい食生活により健康なまちづくりを実現するため、健康づくり推進協議会の開催や地区組織の育成及び活動を円滑に実施することで、健康づくりを総合的かつ効果的に推進する。

<事業の概要>

健康づくりに係る関係機関や団体等と連携し、保健事業の円滑な推進を図るため健康づくり推進協議会を開催する。また、各自治会から推薦された健康づくり推進委員及び健康づくりボランティアに対し、必要な研修や活動支援を行う。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

○地区組織活動推進業務

- ・健康づくり推進協議会委員・健康づくり推進委員の委嘱及び会議の開催
- ・健康づくり推進委員活動の支援
- ・健康づくり推進委員に対する研修会実施
- ・会議や委員に係る手当の支払
- ・健康づくりボランティアの育成と活動支援

【要求内容】

07節 報償費

- ・講師謝礼 30千円（R7 同額）：食育連絡会講師謝礼 1 回分
- ・健康づくり推進委員手当 1,425千円（R7 1,440千円）：健康づくり推進委員手当122人分（R7 122人分）、代表委員24人分（R7 25人分）
- ・健康づくり推進協議会委員報償費 66千円（R7 同額）：11人×2 回分

10節 需用費

- ・消耗品費 104千円（R7 137千円）：健康づくり推進委員、健康づくりボランティアに係る消耗品

11節 役務費

- ・（新）通信運搬費 14千円：健康づくりボランティアに係る郵送費
- ・傷害保険料 20千円（R7 6千円）：運動研修2回×50人分、地区活動3回×50人分、健康づくりボランティア保険40人分

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		1,659	2,028	369	1,933
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	43	43		
一般財源		1,616	1,985	369	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,521	1,536	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	104	137	25 寄附金		
11 役務費	34	6	26 公課費		
12 委託料		349	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,659	2,028

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

款 04 衛生費		項 01 保健衛生費	目 08 健康づくり推進事業費	所 属 0101050300-0000 健康づくり課				
事業	0002	健康づくり推進事業総務費 (簡略番号：003075)		区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
				事業費	21	34	13	21
				財源内訳	国庫支出金			
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	21	34	13		
【事業費内訳】								
節		本年度当初	前年度当初	節		本年度当初	前年度当初	
01 報酬				16 公有財産購入費				
02 給料				17 備品購入費				
03 職員手当等				18 負担金、補助及び交付金		13	21	
04 共済費				19 扶助費				
05 災害補償費				20 貸付金				
06 恩給及び退職年金				21 補償、補填及び賠償金				
07 報償費				22 償還金、利子及び割引料				
08 旅費		8	13	23 投資及び出資金				
09 交際費				24 積立金				
10 需用費				25 寄附金				
11 役務費				26 公課費				
12 委託料				27 繰出金				
13 使用料及び賃借料				予備費				
14 工事請負費				合 計		21	34	
15 原材料費								
【特定財源の内訳】								
財源		科目コード		科目名称		本年度当初	前年度当初	

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
13	2	1	2	-	障害児者福祉費負担金	-	13,799	10,114	3,685	
13	2	1	2	1	知的障害者(児)相談支援事業他市町負担金	福祉課	10,112	10,114	▲ 2	知的障害者(児)相談支援事業に係る他市町からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 10,112千円
13	2	1	2	2	東遠地域障害福祉計画・障害児福祉計画他市町負担金	福祉課	3,687	0	3,687	東遠地区障害福祉計画・障害児福祉計画策定に係る他市からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.17 障害者福祉総務費 3,687千円
14	1	2	1	-	協和会館使用料	-	6	6	0	
14	1	2	1	1	協和会館使用料	福祉課	6	6	0	協和会館会議室等の個人利用に係る使用料 ＜充当先＞ 3.1.5.1 協和会館運営費 6千円
14	2	6	1	-	介護保険手数料	-	92	84	8	
14	2	6	1	1	介護サービス事業者指定申請等手数料	長寿介護課	92	84	8	介護サービス事業者が行う指定の新規申請又は更新申請に対し、事業者から徴収する手数料 ＜充当先＞ 3.1.1.10 職員給与費（長寿介護課） 92千円
15	1	1	1	-	障害者福祉費負担金	-	661,002	612,436	48,566	
15	1	1	1	1	身体障害者更生医療給付事業負担金	福祉課	2,978	2,688	290	身体障害者更生医療給付費に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.11 障害者自立支援医療費 2,978千円
15	1	1	1	2	身体障害者補装具給付事業負担金	福祉課	4,529	4,030	499	身体障害者補装具給付費に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.10 障害者自立支援給付費 4,529千円
15	1	1	1	5	障害児福祉手当負担金	福祉課	4,769	4,966	▲ 197	障害児福祉手当に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.15 障害児者手当費 4,769千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
15	1	1	1	6	特別障害者手当 負担金	福祉課	7,589	6,652	937	特別障害者手当に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.15 障害児者手当費 7,589千円
15	1	1	1	7	高額障害サービ ス費負担金	福祉課	234	181	53	高額障害福祉サービス等給付費に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.10 障害者自立支援給付費 234千円
15	1	1	1	8	共同生活援助 サービス費負担 金	福祉課	68,831	58,773	10,058	共同生活援助サービス費に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.6 訓練等給付費 68,831千円
15	1	1	1	9	就労移行支援 サービス費負担 金	福祉課	5,712	1,264	4,448	就労移行支援サービス費に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.6 訓練等給付費 5,712千円
15	1	1	1	10	就労継続支援 サービス費負担 金	福祉課	166,704	158,274	8,430	就労継続支援サービス費に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.6 訓練等給付費 166,704千円
15	1	1	1	11	施設入所支援 サービス費負担 金	福祉課	33,141	28,543	4,598	施設入所支援サービス費に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.9 介護給付費 33,141千円
15	1	1	1	13	自立訓練サービ ス費負担金	福祉課	2,484	8,873	▲ 6,389	自立訓練サービス費に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.6 訓練等給付費 2,484千円
15	1	1	1	15	サービス利用計 画給付費負担金	福祉課	7,321	4,819	2,502	障害者計画相談支援給付費に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.13 障害者相談支援費 7,321千円
15	1	1	1	18	居宅介護サービ ス費負担金	福祉課	7,799	7,578	221	居宅介護サービス費に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.9 介護給付費 7,799千円
15	1	1	1	19	行動援護サービ ス費負担金	福祉課	1,134	805	329	行動援護サービス費に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.9 介護給付費 1,134千円
15	1	1	1	21	短期入所サービ ス費負担金	福祉課	4,657	4,753	▲ 96	短期入所サービス費に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.9 介護給付費 4,657千円
15	1	1	1	22	生活介護サービ ス費負担金	福祉課	103,314	86,259	17,055	生活介護サービス費に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.1.2.9 介護給付費 103,314千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
15	1	1	1	27	同行援護サービス費負担金	福祉課	1,257	763	494	同行援護サービス費に係る国からの負担金 <充当先> 3.1.2.9 介護給付費 1,257千円
15	1	1	1	28	障害児通所支援費負担金	福祉課	225,830	223,113	2,717	障害児通所支援の各サービスに係る国からの負担金 <充当先> 3.1.2.12 障害児通所支援費 225,830千円
15	1	1	1	29	療養介護サービス費負担金	福祉課	3,954	6,740	▲ 2,786	療養介護サービス費に係る国からの負担金 <充当先> 3.1.2.9 介護給付費 3,954千円
15	1	1	1	30	特別障害者手当等負担金過年度分	福祉課	1	1	0	令和7年度の特別障害者手当等の実績額による国庫負担金の差額収入
15	1	1	1	31	地域移行支援給付費負担金	福祉課	72	72	0	障害者地域移行支援給付費に係る国からの負担金 <充当先> 3.1.2.13 障害者相談支援費 72千円
15	1	1	1	32	地域定着支援給付費負担金	福祉課	15	15	0	障害者地域定着支援給付費に係る国からの負担金 <充当先> 3.1.2.13 障害者相談支援費 15千円
15	1	1	1	33	育成医療給付事業負担金	福祉課	190	191	▲ 1	育成医療給付費に係る国からの負担金 <充当先> 3.1.2.11 障害者自立支援医療費 190千円
15	1	1	1	39	療養介護医療給付事業負担金	福祉課	810	1,358	▲ 548	療養介護医療給付費に係る国からの負担金 <充当先> 3.1.2.11 障害者自立支援医療費 810千円
15	1	1	1	40	就労定着支援サービス費負担金	福祉課	31	32	▲ 1	就労定着支援サービス費に係る国からの負担金 <充当先> 3.1.2.6 訓練等給付費 31千円
15	1	1	1	41	障害児通所支援費負担金過年度分	福祉課	1	1	0	令和7年度の障害児通所支援費の実績額による国庫負担金の差額収入
15	1	1	1	42	重度訪問介護サービス費負担金	福祉課	7,282	1,329	5,953	重度訪問介護サービス費に係る国からの負担金 <充当先> 3.1.2.9 介護給付費 7,282千円
15	1	1	1	43	就労選択支援サービス費負担金	福祉課	363	363	0	就労選択支援サービス費に係る国からの負担金 <充当先> 3.1.2.6 訓練等給付費 363千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
15	1	1	9	-	生活保護費国庫負担金	-	149,280	148,051	1,229	
15	1	1	9	1	生活保護費負担金	福祉課	139,471	138,553	918	生活保護扶助費に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.3.1.1 生活保護費 139,471千円
15	1	1	9	2	生活保護費負担金過年度分	福祉課	1	1	0	令和7年度の生活保護実績額による国負担金差額収入
15	1	1	9	3	生活困窮者自立支援事業負担金	福祉課	7,157	6,889	268	生活困窮者自立支援法に基づいて実施される相談、住居確保等の事業に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.3.1.2 生活困窮者自立支援事業費 7,129千円 2.1.1.1 人事管理費 28千円
15	1	1	9	4	被保護者就労支援事業負担金	福祉課	2,651	2,608	43	生活保護受給者に対して行う就労支援事業に係る国からの負担金 ＜充当先＞ 3.3.1.3 生活保護総務費 2,627千円 2.1.1.1 人事管理費 24千円
15	1	1	10	-	介護保険推進費負担金	-	10,771	10,883	▲ 112	
15	1	1	10	1	低所得者保険料軽減負担金	長寿介護課	10,771	10,883	▲ 112	低所得者保険料軽減に対する国負担金 ＜充当先＞ 3.1.6.6 特別会計繰出金 10,771千円
15	1	2	2	-	疾病予防対策事業国庫負担金	-	532	0	532	
15	1	2	2	3	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	健康づくり課	532	0	532	新型コロナウイルスワクチンの接種が原因で健康被害が生じたと認定された人に対する給付金支給に係る負担金 ＜充当先＞ 4.1.3.3 新型コロナウイルスワクチン予防接種費 532千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
15	2	2	1	-	介護保険事業費補助金	-	1,600	1,600	0	
15	2	2	1	1	介護保険システム改修事業補助金	長寿介護課	1,600	1,600	0	介護保険システム改修事業に対する補助金 <充当先> 3.1.6.2 事業管理費 1,600千円
15	2	2	3	-	障害者地域生活支援事業費補助金	-	11,502	10,771	731	
15	2	2	3	1	日中一時支援事業補助金	福祉課	1,472	1,309	163	日中一時支援事業に係る国からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 1,472千円
15	2	2	3	2	移動支援事業補助金	福祉課	566	584	▲ 18	移動支援事業に係る国からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 566千円
15	2	2	3	3	相談支援事業補助金	福祉課	723	831	▲ 108	基幹相談支援センター機能強化事業に係る国からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 723千円
15	2	2	3	4	地域活動支援センター機能強化事業補助金	福祉課	938	938	0	地域活動支援センター機能強化事業に係る国からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 938千円
15	2	2	3	5	訪問入浴サービス事業補助金	福祉課	620	623	▲ 3	訪問入浴サービス事業に係る国からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 620千円
15	2	2	3	7	重度障害者(児)日常生活用具給付事業補助金	福祉課	4,266	4,054	212	重度障害者(児)日常生活用具給付事業に係る国からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 4,266千円
15	2	2	3	8	成年後見制度利用支援事業補助金	福祉課	705	458	247	成年後見制度利用支援事業に係る国からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 705千円
15	2	2	3	10	意思疎通支援事業費補助金	福祉課	2,212	1,974	238	意思疎通支援事業に係る国からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 2,212千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
15	2	2	5	-	生活保護費補助金	-	8,835	7,148	1,687	
15	2	2	5	1	生活保護費補助金	福祉課	5,822	5,579	243	生活相談員の配置、医療レセプト点検の実施に係る国からの補助金 <充当先> 3.3.1.3 生活保護総務費 5,767千円 2.1.1.1 人事管理費 55千円
15	2	2	5	4	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	福祉課	3,013	1,569	1,444	生活困窮者自立支援法に基づく事業費に係る国からの補助金 <充当先> 3.3.1.2 生活困窮者自立支援事業費 3,013千円
15	2	3	1	-	疾病予防対策事業国庫補助金	-	371	419	▲ 48	
15	2	3	1	1	がん検診推進事業補助金	健康づくり課	371	419	▲ 48	健康増進法に基づいて実施するがん検診事業に係る費用について交付される補助金 <充当先> 4.1.6.3 総合検診費 371千円
15	3	2	2	-	児童福祉費委託金	-	313	291	22	
15	3	2	2	3	特別児童扶養手当事務委託金	福祉課	313	291	22	特別児童扶養手当に係る事務委託金 <充当先> 3.1.1.9 職員給与費（福祉課） 313千円
16	1	1	1	-	社会福祉費負担金	-	6,687	6,687	0	
16	1	1	1	2	行旅病人等処理費負担金	福祉課	188	188	0	行旅病人等の医療費や葬祭費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.1.12 社会福祉援護費 188千円
16	1	1	1	3	民生児童委員協力員活動費負担金	福祉課	120	120	0	民生委員・児童委員協力員活動費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.1.3 民生委員活動費 120千円
16	1	1	1	4	民生委員活動費負担金	福祉課	6,379	6,379	0	菊川市民生委員・児童委員協議会活動費補助金に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.1.3 民生委員活動費 6,379千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
16	1	1	2	-	障害者福祉費負担金	-	324,320	300,402	23,918	
16	1	1	2	1	身体障害者更生医療給付事業負担金	福祉課	1,489	1,344	145	身体障害者更生医療給付費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.11 障害者自立支援医療費 1,489千円
16	1	1	2	2	身体障害者補装具給付事業負担金	福祉課	2,264	2,015	249	身体障害者補装具給付費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.10 障害者自立支援給付費 2,264千円
16	1	1	2	6	生活介護サービス費負担金	福祉課	51,657	43,129	8,528	生活介護サービス費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.9 介護給付費 51,657千円
16	1	1	2	7	高額障害サービス費負担金	福祉課	117	90	27	高額障害福祉サービス費給付費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.10 障害者自立支援給付費 117千円
16	1	1	2	8	共同生活援助サービス費負担金	福祉課	34,415	29,386	5,029	共同生活援助サービス費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.6 訓練等給付費 34,415千円
16	1	1	2	9	就労移行支援サービス費負担金	福祉課	2,856	632	2,224	就労移行支援サービス費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.6 訓練等給付費 2,856千円
16	1	1	2	10	就労継続支援サービス費負担金	福祉課	83,352	79,137	4,215	就労継続支援サービス費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.6 訓練等給付費 83,352千円
16	1	1	2	11	施設入所支援サービス費負担金	福祉課	16,571	14,271	2,300	施設入所支援サービス費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.9 介護給付費 16,571千円
16	1	1	2	13	自立訓練サービス費負担金	福祉課	1,242	4,436	▲ 3,194	自立訓練サービス費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.6 訓練等給付費 1,242千円
16	1	1	2	15	サービス利用計画給付費負担金	福祉課	3,661	2,409	1,252	障害者計画相談支援給付費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.13 障害者相談支援費 3,661千円
16	1	1	2	18	居宅介護サービス費負担金	福祉課	3,899	3,789	110	居宅介護サービス費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.9 介護給付費 3,899千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
16	1	1	2	19	行動援護サービス費負担金	福祉課	566	402	164	行動援護サービス費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.9 介護給付費 566千円
16	1	1	2	21	短期入所サービス費負担金	福祉課	2,328	2,376	▲ 48	短期入所サービス費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.9 介護給付費 2,328千円
16	1	1	2	27	同行援護サービス費負担金	福祉課	629	381	248	同行援護サービス費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.9 介護給付費 629千円
16	1	1	2	28	障害児通所支援費負担金	福祉課	112,915	111,556	1,359	障害児通所支援の各サービスに係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.12 障害児通所支援費 112,915千円
16	1	1	2	29	療養介護サービス費負担金	福祉課	1,977	3,370	▲ 1,393	療養介護サービス費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.9 介護給付費 1,977千円
16	1	1	2	30	地域移行支援給付費負担金	福祉課	36	36	0	障害者地域移行支援給付費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.13 障害者相談支援費 36千円
16	1	1	2	31	地域定着支援給付費負担金	福祉課	7	7	0	障害者地域定着支援給付費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.13 障害者相談支援費 7千円
16	1	1	2	32	育成医療給付事業負担金	福祉課	95	95	0	育成医療給付費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.11 障害者自立支援医療費 95千円
16	1	1	2	38	療養介護医療給付事業負担金	福祉課	405	679	▲ 274	療養介護医療給付費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.11 障害者自立支援医療費 405千円
16	1	1	2	39	就労定着支援サービス費負担金	福祉課	15	16	▲ 1	就労定着支援サービス費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.6 訓練等給付費 15千円
16	1	1	2	40	障害児通所支援費負担金過年度分	福祉課	1	1	0	令和7年度の障害児通所支援費の実績額による県費負担金の差額収入
16	1	1	2	42	重度訪問介護サービス費負担金	福祉課	3,641	664	2,977	重度訪問介護サービス費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.9 介護給付費 3,641千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
16	1	1	2	43	就労選択支援 サービス費負担 金	福祉課	182	181	1	就労選択支援サービス費に係る県からの負担金 <充当先> 3.1.2.6 訓練等給付費 182千円
16	1	1	8	-	生活保護費県負 担金	-	1,891	3,096	▲ 1,205	
16	1	1	8	1	生活保護費負担 金	福祉課	1,890	3,095	▲ 1,205	生活保護扶助費に係る県からの負担金 <充当先> 3.3.1.1 生活保護費 1,890千円
16	1	1	8	2	生活保護費負担 金過年度分	福祉課	1	1	0	令和7年度の生活保護実績額による県負担金差額収入
16	1	1	10	-	介護保険推進費 負担金	-	5,385	5,441	▲ 56	
16	1	1	10	1	低所得者保険料 軽減負担金	長寿介護課	5,385	5,441	▲ 56	低所得者保険料軽減に対する県負担金 <充当先> 3.1.6.6 特別会計繰出金 5,385千円
16	2	2	1	-	障害者福祉費補 助金	-	51,460	50,414	1,046	
16	2	2	1	1	重度心身障害者 医療費補助金	福祉課	42,000	41,001	999	重度心身障害者医療費扶助に係る県からの補助金 <充当先> 3.1.2.14 障害者支援事業費 42,000千円
16	2	2	1	2	心身障害者扶養 共済事務補助金	福祉課	53	59	▲ 6	心身障害者扶養共済事務取扱に係る県からの補助金 <充当先> 3.1.1.9 職員給与費（福祉課） 53千円
16	2	2	1	3	心身障害者扶養 共済制度給付金	福祉課	9,120	9,120	0	静岡県心身障害者扶養共済制度に係る年金給付金 <充当先> 3.1.2.14 障害者支援事業費 9,120千円
16	2	2	1	4	障害児者ライフ サポート事業補 助金	福祉課	287	234	53	障害児者ライフサポート事業に係る県からの補助金 <充当先> 3.1.2.14 障害者支援事業費 136千円 3.1.2.16 一部事務組合費（障害者福祉費・東遠学園組合） 151千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
16	2	2	2	-	障害者地域生活 支援事業費補助 金	-	5,751	5,373	378	
16	2	2	2	1	日中一時支援事 業補助金	福祉課	736	654	82	日中一時支援事業に係る県からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 736千円
16	2	2	2	2	移動支援事業補 助金	福祉課	283	281	2	移動支援事業に係る県からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 283千円
16	2	2	2	3	相談支援事業補 助金	福祉課	362	415	▲ 53	基幹相談支援センター機能強化事業に係る県からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 362千円
16	2	2	2	4	地域活動支援セ ンター機能強化 事業補助金	福祉課	469	469	0	地域活動支援センター機能強化事業に係る県からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 469千円
16	2	2	2	5	訪問入浴サービ ス事業補助金	福祉課	310	311	▲ 1	訪問入浴サービス事業に係る県からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 310千円
16	2	2	2	7	重度障害者(児) 日常生活用具給 付事業補助金	福祉課	2,133	2,027	106	重度障害者(児)日常生活用具給付事業に係る県からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 2,133千円
16	2	2	2	8	成年後見制度利 用支援事業補助 金	福祉課	353	229	124	成年後見制度利用支援事業に係る県からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 353千円
16	2	2	2	10	意思疎通支援事 業費補助金	福祉課	1,105	987	118	意思疎通支援事業に係る県からの補助金 <充当先> 3.1.2.8 障害者地域生活支援事業費 1,105千円
16	2	2	3	-	高齢者福祉費補 助金	-	882	888	▲ 6	
16	2	2	3	2	高齢者地域福祉 推進事業補助金	長寿介護課	882	888	▲ 6	市から老人クラブ連合会へ支出する補助金に対する県費補助 <充当先> 3.1.3.1 高齢者等社会福祉費 882千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
16	2	2	4	-	協和会館運営費 補助金	-	5,208	4,935	273	
16	2	2	4	2	協和会館運営事 業費補助金	福祉課	5,208	4,935	273	協和会館運営に係る補助金 ＜充当先＞ 3.1.5.1 協和会館運営費 5,208千円
16	2	2	5	-	介護保険給付費 補助金	-	267	350	▲ 83	
16	2	2	5	1	介護保険給付費 補助金	長寿介護課	267	350	▲ 83	市が行う社会福祉法人等利用者負担軽減事業への県からの補助金 ＜充当先＞ 3.1.6.4 事業所管理費 267千円
16	2	2	8	-	人権問題啓発事 業費交付金	-	76	77	▲ 1	
16	2	2	8	1	人権問題啓発事 業費交付金	福祉課	76	77	▲ 1	人権問題啓発に係る県からの補助金 ＜充当先＞ 2.1.7.1 男女共同参画推進費 42千円 2.1.9.11 多文化共生地域づくり推進費 34千円
16	2	3	2	-	保健衛生費補助 金	-	3,441	3,185	256	
16	2	3	2	3	健康増進事業費 補助金	健康づくり課	2,790	2,534	256	健康増進法に基づいて実施する健康増進事業に係る補助金 ＜充当先＞ 4.1.6.2 健康増進事業費 790千円 4.1.6.3 総合検診費 2,000千円
16	2	3	2	4	地域自殺対策事 業費補助金	健康づくり課	35	35	0	自殺対策基本法に基づいて実施する普及啓発等に係る補助金 ＜充当先＞ 4.1.6.1 精神保健事業費 35千円
16	2	3	2	8	難病患者介護家 族リフレッシュ 事業費補助金	健康づくり課	39	39	0	特定疾患、難病、小児慢性特定疾病児に対し、介護に従事している患 者家族の介護負担を軽減するための訪問看護等を実施する費用につい て交付される補助金 ＜充当先＞ 4.1.6.4 介護者リフレッシュ事業費 39千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
16	2	3	2	10	若年がん患者等 支援事業補助金	健康づくり課	472	472	0	県の若年がん患者等支援事業補助金交付要綱に基づき実施する事業に係る費用について交付される補助金 ＜充当先＞ 4.1.6.2 健康増進事業費 472千円
16	2	3	2	11	骨髄ドナー助成 金	健康づくり課	105	105	0	ドナー及びドナーが勤務する事業所に対し、骨髄提供に伴う負担軽減のために交付される助成金 ＜充当先＞ 4.1.6.2 健康増進事業費 105千円
16	3	1	2	-	民生費事務委託 金	-	2,114	378	1,736	
16	3	1	2	1	療育手帳事務交 付金	福祉課	286	272	14	療育手帳交付事務（権限移譲事務）に係る交付金 ＜充当先＞ 3.1.1.9 職員給与費（福祉課） 286千円
16	3	1	2	2	民生委員法事務 交付金	福祉課	116	106	10	民生委員法に基づく交付金 ＜充当先＞ 3.1.1.9 職員給与費（福祉課） 116千円
16	3	1	2	3	特別弔慰金支給 事務市町交付金	福祉課	58	0	58	特別弔意金法に基づく交付金 ＜充当先＞ 3.1.1.9 職員給与費（福祉課） 58千円
16	3	1	2	4	自立支援医療 （精神通院）事 務交付金	福祉課	1,654	0	1,654	自立支援医療事務（精神通院権限移譲事務）に係る交付金 ＜充当先＞ 3.1.1.9 職員給与費（福祉課） 1,654千円
16	3	3	1	-	社会福祉費委託 金	-	1	1	0	
16	3	3	1	1	ホームレス全国 調査委託金	福祉課	1	1	0	ホームレス全国調査に係る県からの委託金 ＜充当先＞ 3.1.1.9 職員給与費（福祉課） 1千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
17	1	1	1	-	土地建物貸付収入	-	4,625	3,685	940	
17	1	1	1	10	旧生きがい創造センター賃貸料【長寿介護課】	長寿介護課	990	990	0	シルバー人材センターに有償貸与する土地及び建物の貸付料 <充当先> 3.1.3.5 シルバー人材センター活用推進費 990千円
17	1	1	1	11	旧東部デイサービスセンター敷地等賃貸料【長寿介護課】	長寿介護課	2,819	1,879	940	(株) コモードに有償貸与する土地の貸付料 <充当先> 3.1.6.7 地域包括ケアシステム推進事業 2,819千円
17	1	1	1	12	土地建物賃貸料【福祉課】	福祉課	1	1	0	市有地貸付料 電柱分(本柱1本)
17	1	1	1	14	仲島スポーツ広場賃貸料	長寿介護課	815	815	0	社会福祉法人白翁会に有償貸与する土地の貸付料 <充当先> 3.1.1.10 職員給与費(長寿介護課) 628千円 3.1.3.1 高齢者等社会福祉費 187千円
17	1	2	1	-	利子及び配当金	-	146	67	79	
17	1	2	1	3	地域福祉基金積立金利子	福祉課	97	45	52	地域福祉分野に活用することを目的とした基金積立金の利子 <充当先> 3.1.1.7 社会福祉総務費 97千円
17	1	2	1	4	社会福祉基金利子	福祉課	49	22	27	社会福祉分野に活用することを目的とした基金積立金の利子 <充当先> 3.1.1.7 社会福祉総務費 49千円
17	2	1	2	-	建物売払代金	-	15,488	0	15,488	
17	2	1	2	1	市有建物売却代	長寿介護課	15,488	0	15,488	(株) コモードに有償譲渡する旧東部デイサービスセンター(建物)の売却代金 <充当先> 3.1.6.7 地域包括ケアシステム推進事業 9,191千円 3.1.6.8 老人福祉施設等整備補助費 6,297千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
18	1	3	1	-	社会福祉費寄附金	-	10	10	0	
18	1	3	1	1	社会福祉指定寄附金	福祉課	10	10	0	社会福祉分野に活用することを目的とした寄附金 <充当先> 3.1.1.7 社会福祉総務費 10千円
18	1	5	1	-	保健衛生費寄附金	-	400	400	0	
18	1	5	1	2	地域健康増進寄附金	健康づくり課	400	400	0	明治安田生命保険相互会社からの寄附金 <充当先> 4.1.6.2 健康増進事業費 400千円
21	3	1	2	-	民生費貸付金元利収入	-	360	360	0	
21	3	1	2	1	住宅資金貸付金償還金(元金)	福祉課	324	324	0	住宅資金貸付金の元金分償還金 <充当先> 12.1.1.1 長期債元金償還費(一般会計) 324千円
21	3	1	2	2	住宅資金貸付金償還金(利子)	福祉課	36	36	0	住宅資金貸付金の利子分償還金 <充当先> 12.1.2.1 長期債利子償還費(一般会計) 36千円
21	5	1	1	-	高齢者福祉費納付金	-	4,323	3,350	973	
21	5	1	1	1	老人保護措置費納付金	長寿介護課	4,323	3,350	973	老人保護措置事業における利用者負担金 養護老人ホーム入所者又は扶養義務者から徴収。徴収額は、本人の収入により決定(毎年7月に改定) 小笠老人ホーム利用者8人分：4,323千円 <充当先> 3.1.3.3 福祉施設措置費 4,323千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
21	5	2	2	-	民生費雑入	-	17,315	17,326	▲ 11	
21	5	2	2	3	心身障害者扶養 共済制度掛金徴 収金	福祉課	139	139	0	静岡県心身障害者扶養共済掛金に係る加入者掛金 ＜充当先＞ 3.1.2.14 障害者支援事業費 139千円
21	5	2	2	8	慰霊事業供物料	福祉課	5	5	0	戦没者慰霊事業に対する供物料 ＜充当先＞ 3.1.1.15 戦没者支援費 5千円
21	5	2	2	10	生活管理指導短 期宿泊負担金	長寿介護課	24	24	0	生活管理指導短期宿泊事業の利用者負担金 小笠老人ホームのショートステイ利用者の負担金 ＜充当先＞ 3.1.3.2 在宅福祉費 24千円
21	5	2	2	18	生活保護費返還 金	福祉課	1	1	0	生活保護受給者が収入があるが申告しなかった場合など、支給した生 活保護費を徴収する生活保護費返還金
21	5	2	2	19	障害児福祉手当 過年度分返還金	福祉課	1	0	1	障害児福祉手当に係る前年度過誤払い返還金
21	5	2	2	28	地域ふれあい ホーム関連雑入	福祉課	600	600	0	地域ふれあいホームの施設賃借料（東遠学園組合からの徴収金） ＜充当先＞ 3.1.2.1 地域ふれあいホーム管理費 600千円
21	5	2	2	30	介護予防プラン 料	長寿介護課	15,900	15,900	0	要支援認定者等に対する介護予防ケアプラン作成料 ＜充当先＞ 3.1.6.5 予防事業費 15,900千円
21	5	2	2	31	デイサービス駐 車場負担金	長寿介護課	512	512	0	和松会デイサービスセンター駐車場負担金 ＜充当先＞ 3.1.6.4 事業所管理費 512千円
21	5	2	2	51	プラザけやき電 気料等使用者負 担金	福祉課	24	36	▲ 12	プラザけやきへの自動販売機設置に係る電気料金負担金 ＜充当先＞ 3.1.4.1 プラザけやき管理費 24千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初予算額 (a)	前年度予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
21	5	2	2	52	プラザけやき自販機等設置手数料	福祉課	108	108	0	プラザけやきへの自動販売機設置に係る手数料 <充当先> 3.1.4.1 プラザけやき管理費 108千円
21	5	2	2	56	旅費欠乏者用乗車券払戻金	福祉課	1	1	0	旅費欠乏者用の乗車券払戻金
21	5	2	3	-	衛生費雑入	-	127	21,848	▲ 21,721	
21	5	2	3	3	学生実習雑入	健康づくり課	7	14	▲ 7	学生実習受入れに対する謝礼（東海アクシス看護専門学校） <充当先> 4.1.7.1 保健師設置総務費 7千円
21	5	2	3	11	料理講座参加料	健康づくり課	100	43	57	調理実習に伴う栄養教室及びボランティア育成研修参加料 <充当先> 4.1.6.2 健康増進事業費 57千円 4.1.8.1 地区組織活動推進費 43千円
21	5	2	3	25	精神保健福祉協会助成金	健康づくり課	20	20	0	こころの健康づくり講演会開催に対する助成金 <充当先> 4.1.6.1 精神保健事業費 20千円
22	1	2	1	-	社会福祉施設整備事業債	-	8,900	6,900	2,000	
22	1	2	1	1	総合福祉施設等整備事業債	福祉課	8,900	6,900	2,000	プラザけやき受変電設備更新に係る起債 <充当先> 3.1.1.9 職員給与費（福祉課） 100千円 3.1.4.2 プラザけやき施設整備事業費 8,800千円
歳入合計							1,317,280	1,236,976	80,304	